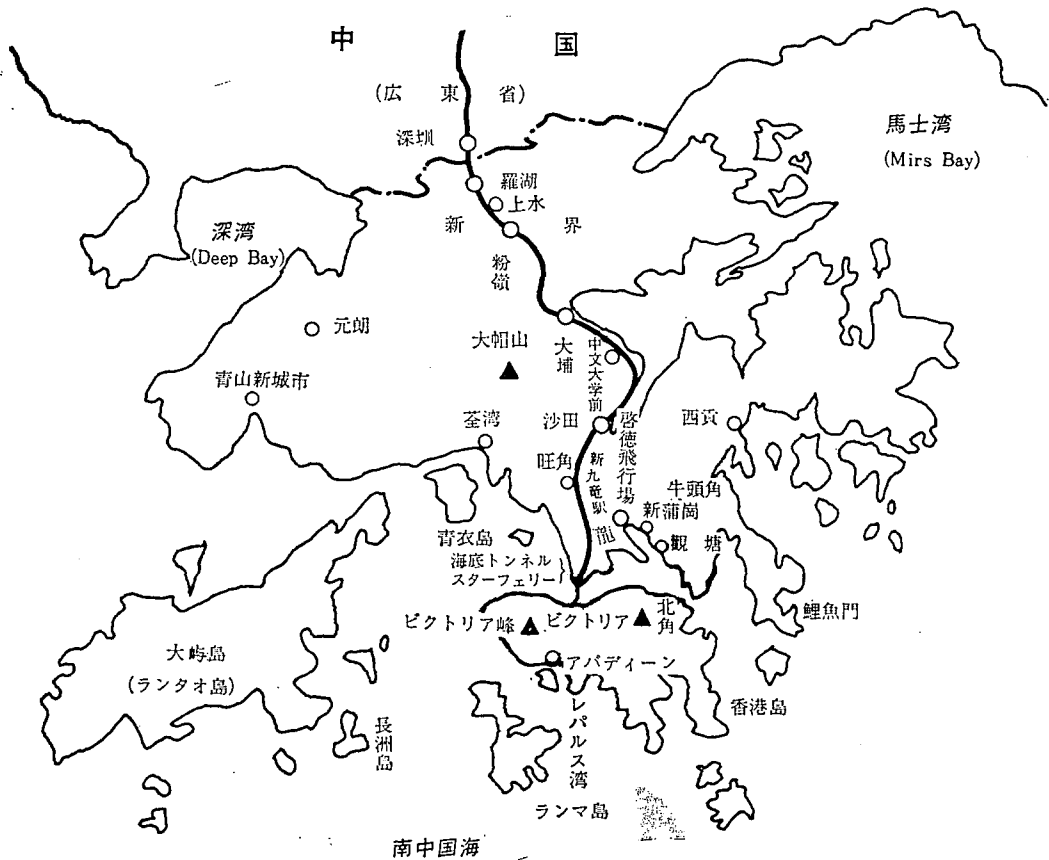
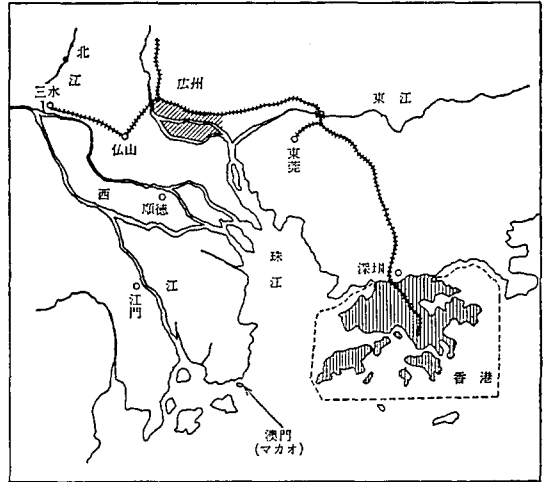


# 香 港

香 港  
 面積 1034 km<sup>2</sup>  
 人口 460万人 (1978年央)  
 言語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語  
 宗教 儒仏道キリスト教等  
 政体 イギリス領直轄植民地  
 元首 エリザベス2世女王  
 通貨 香港ドル。1974年11月26日から自由変動制。  
 従来は、1米ドル=5.085香港ドル



# 1978年の香港

## —強まった広州との連結—

1978年の香港は、隣接する広州との交通をより縮め、各分野における交流を濃密化させた。それは中国側の“香港に学びたい”という姿勢を受けて、香港側も自らの“経験”を「4つの現代化」事業に役立てる中で、現在の経済的安定を持続させていき、さらに中・英・日3国の経済協力圏としてそのダイナミックな経済活力の場を拡大していくことを志向するものであった。在香港中国系諸機関（銀行、百貨店、海運、旅行社など）は事業を拡張し、香港からの吸収パイプを太くした。一方、広州には香港への物資供給基地がスタートした。英国は、英中貿易拡大の中で、香港を“天然の脚台”として重用を図った。

日本に対しては、11月の大型ミッションの派遣で「香港日本経済委員会」が設立されることになり、来日した総督は「この委員会は香港、日本の経済的婚姻の仲人である」とまで評価した。

政府は新界開発、外銀の13年ぶり認可など土地と金融面の手当てをした。これは秋以降具体化してきた広東省における“輸出貿易加工区”への瀬ぶみである合弁事業（製衣、皮革、電子、プラスチック・フラワー、時計バンド、ホテル）商談の活発化をふまえたものであった。しかし香港経済は、その底の浅さからくるインフレ高進と労働力不足、保護貿易主義による市場の圧迫といった“3つの不安”を内包し続けており、経済界からは、対応策が建議された。また、こうした“繁栄する植民地”を維持してきたマクレホーズ総督に対しては、任期の再延長が認められた。

中国側も香港における「反覇権愛国統一戦線」の拡大を謳いあげ、ソ連のアジア進出やベトナムの「反中国、反華僑政策」と対峙する場として位置づけるとともに、台湾の復帰工作への有効な足がかりとしても重視するところとなった。

### 中・英・日経済協力圏を志向

**広州との交流の活発化** 隣接する広州と地理的、経済交通の短縮化が実現した。10月の秋季広州交易会を契機として初のチャーター便が啓徳空港～広州・白雲空港間を25分で飛んだ。1日2便。12月からも継続運航を中国側と合意しさらに小型貨物も運送されることになった。珠江を利用する水路も30年ぶりに復活し、11月からは1日3便のホバー・クラフトが就航。広九鉄道については、5月、電化予算5億香港ドルを承認。さらに建設中の地下鉄と連結のため、駅を増設し、5つの支線も計画された。また11月からはトラック便、貨車便は文錦渡経由で直接広東省内の外国貿易倉庫に出入りすることができるようになった。香港～広州直通列車も走ることになり、香港～広州間のこうした人的、物的交流の陸海空にわたる緊密化は、香港の対中国中継基地の役割をより増進させる条件を整備した。

**中国との交流の濃密化** 8月、新華社幹部は「現在の中国の政策はかつてのように社会主義の優越性を一方的に誇り、資本主義社会があげた成果をすべて黙殺するというものではない。香港、シンガポール、南朝鮮、台湾省がなしとげた変化と成果は注目に値する」と述べた。12月、訪比した李強対外貿易部長も帰途香港に立ち寄り、初の内外記者会見の中で、「香港の観光業、商売について学習する」と語った。中国の経済建設にあたっての外向きの変化が、中国にとって、まず、なじみやすい香港に現われたとみてよいだろう。香港側も「世界一流の地下鉄工事、海水淡水化工場、コンテナ埠頭などは、企業管理、人事管理などを含み現代的管理制度を持っており、この先進的経験は学ぶに値する」（『文匯報』）と応え、従来にな

かった分野の交流もみられた。中国側は建築、ホテル、経営管理分野の視察団を送ってきた。また広東省の暨南大学、福建省の華僑大学が復活し、海外華僑、香港、マカオ、台湾同胞の子弟を受け入れることになった。7月に行なわれた中国の大学の統一入試には香港から約800名が応募受験し、合格者のインタビューも紹介された。学生のほか、研究生の公募も決まった。こうした空気をうけた香港新聞界による広州・中山大学視察や、香港大学、理工学院訪中団があった。とくに理工学院は、中国・西安交通大学と教授、学生、設備の交流計画を具体化させた。中国医学雑誌に論文の掲載もあった。こうした英語、中国語に強く、西側の先端科学技術の粋をプールする香港との、科学技術面における現代化のための交流はこんご密度を増しているであろう。

また従来から“文化砂漠”ともいわれた香港で伝統的中国文化に郷愁を感じながらも、文化大革命期を通じ縁遠かった“中国古典劇”の復活は、香港市民の喜ぶところとなり、12年ぶりに来訪した中国東方歌舞団、8月の中国芸術団、また26万人の観衆を集めた出土文物展が好評であった。海洋公園にはパンダを3カ月間借り受け、初日は2万5000人の出であった。これまで3カ月だった中国への入国ビザの有効期間も5年間となり、年間100万人以上が帰省した。

**中国系機関の強化** 7月、在香港中国系13銀行は首脳会議を開き、電算化、外貨、金、株式、ローンの取扱いのほか預金増、ビル購入、支店増を決めた。中葵国貨公司、冷蔵倉庫のオープンがつづき招商局など海運機関の強化が図られ、年600隻の造、修理船用地の払い下げ、コンテナ・バスの視察があった。青島には中国石油4万8000トン収納の石油貯蔵庫が完成。こうした在香港中国系機関の活動強化に対応して、事務所、宿舍用フラットの大量購入(約10億香港ドルと推定)が見られたほか、職員の一斉給与アップもあった。

中国産品の展覧会も抽紗、工芸品、薬材、家庭用品、陶器、建築材料と続き、その入場者は計56万人余に達した。

また中国の海外華僑工作重視、観光収入増の政

策を受けて香港の中国旅行社などは、国内線の券売、帰省手続の銀行支店扱いと簡素化、人民元TCの発行、外国人の観光訪中(すでに1万人が参観)とコースの拡充(8コース)、観光バスの広州、中山区、石竜への直接乗り入れ、国境の新田地区のリゾート化などが見られた。

昨年の「紅旗」李強論文(参照、78年版)を受けて広東省革命委員会は「香港、マカオ同胞物資供給措置法」を公布し50の県市に華僑商品供給公司、商店を指定。深圳を輸出商品の生産・運輸基地とした。

とくに建設ブームの香港に不足してきた建築資材のセメント、鋼材輸出などは77年の80~100%増であった。年間用水量1000億ガロンの香港に対して、370億ガロンを給水することも約束された。注目されるのは、イギリスの採炭プラントを中国が買い、石炭を香港の中華電力会社に供給し、電力を広州へ送ってもらうという“三角電力協力計画”が同意をえたことである。後述するように広州に外資合弁工場ゾーンを造ろうとする中国にとって、電力不足はネックになっていたからである。

以上のような香港、広州間の経済的協調体制の進展は、人的方面においてもみられた。すでに、77年12月、在任19年に及んだ梁威林・新華社香港支社長が広東省革命委員会副主任になっているが、全国人民代表大会、政治協商会議、帰国華僑連合会などの委員に、香港中国系人士の指導的なメンバーが選出され、北京や広州交易会で華国鋒主席、李先念副主席、王首道広東省革命委副主任らと会見した。中国で出版局長を務めた王匡氏が新華社香港第1支社長として赴任したことは、中国側の香港重視として歓迎された。

また香港の中国系雑誌、新聞が、「天安門事件」、「毛沢東評価」、「対ベトナム」などで中国で公表されるよりも数カ月早く“先行”的論文を発表してきたことは、中国の対内外政策における香港情報都市の役割と効果をきわ立たせるものであった。

中国が「4つの現代化」にあたって、外向きの対応が増大し、その吸収のパイプを太くするためにまず気心の知れた香港に対して政治的、経済的、文化的つながりを拡大し、人的な配置についても、濃密化してきたと言えるものである。

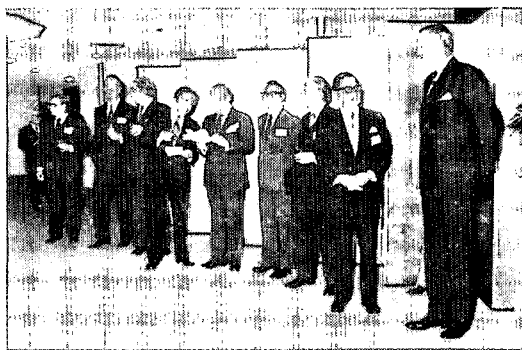
**英国の香港重視** マクレホーズ総督は「高速な経済発展をめざす中国と西太平洋における“天然の脚台”である香港」(1月)と指摘しているが、訪中貿易拡大のため訪中したデル・英貿易相もまた「香港は対中貿易の世界的基地であり、アジア貿易の中心地」(1月)と語った。

英海外貿易局長もまた中英間各相の相互訪問の応接に迫われ、その中で香港という前線拠点を重視し11月1日、「香港に対しては、特別の配慮をし、香港への貿易使節団も去年は19回にふえた。香港が常設の産業展示場を開設することを歓迎」と述べた。

それは中国および香港住民に受けのよい総督の2回目の任期延長措置にみられるとおり、政治経済的に、現状維持の香港がイギリスにとってもメリットが大きいからである。イギリスと中国の地理的遠さをカバーする香港には、英銀行、商社のネットワークが上海、すでに広東に伸びていたからである。

上海に支店をおいている香港上海銀行のサンドバーグ会長は2月訪中し、「中国指導部は実務的」と見た。香港最大の商社ジャーデン・マセソン社のニュービギンズ会長もまた7月訪中し、「中国との貿易を増やし、石油、鉱山、製鋼などでも、中国のためパッケージを組みたい」と語った。

**「香港日本経済委員会」の発足** 前述したサンドバーグ、ニュービギンズ両氏のほか、簡悦強、安子介、包玉剛、商工局長ジョーダン氏ら政財界トップよりなる大型ミッションが日中平和友好条約批准を終えた11月、来日した。とくに参加したマ総督は経団連で「日本と香港の間の経済関係をクローズ・アップするため」とその目的を語っている(参照、参考資料)。注目されるのは「とくに高度な技術移転と生産の多様化のための投資、あるいは合弁事業が日本にとっても利益がありまた香港の発展にも寄与し、双方の貿易収支の改善にも役立つということです」と、先端技術をもつ新鋭機器を備えた日本土業の合弁進出を要望していることである。続けて鍾士元・行政院議員(ソカ・インダストリーズ社会長)は、「日本の調査、技術機関と香港生産性本部、産業連盟と連絡をと



来日した総督ら香港経済使節団

り、ライセンスや技術供与の機会を知らせ、産業ミッションを定期的に交換したり、日本産業展示会開催、製品開発会社、研究機関の事務所の新設など具体策を打ち出した。ジョーダン商工局長はまた年来の特定プロジェクト優遇土地売買政策で8工業用地(46.5 ha)が確保され、77年の香港工業団地公社による開発(69 ha)で1平方メートル当たり、485香港ドルで売られ、81年末までにさらに98 haを供給するほか、「包括的に加速度的な土地生産計画に着手した」として、こんど3年間に342 haを開発すると表明。サンドバーグ会長も金融上のメリットを並べたのち「香港経済は製造分野にしかと基づいており、世界市場の変化に、すばやく対応できます」として「私どもは、日本からの進出が増えることをおおいに歓迎しています」と結んだ。

香港日本経済委員会については、香港日本人商工会議所と香港経済界から要望が強かったものであるが、この来日ミッションの歓迎夕食会の席上、園田外相が総督に提案。簡悦強団長は「官民一体のかなり大きな組織となろう」と応えた。同氏は12月13日、再来日し、香港貿易発展局東京事務所らと経団連、日本商工会議所と協議。土光敏夫経団連会長、永野重雄日商会頭を顧問とし、世話人には安井喜造経団連副会長、五島昇東商副会頭が就任し、79年3月、香港で第1回委員会を開催することになった。招待した日本財界人に対して香港側は「各国は輸入規制に向かっているが、この動きに対して日本と香港は相たずえて挑戦していきたい。香港が真に頼りにしたいのは日本である」と語り、こんど政財界トップ層の往来による意志疎通の大きなパイプが出来たことを、「経

済協力の仲人役”の誕生として評価した。

### 新界開発と中国との合弁事業の具体化

**新界の開発** 前述の東京におけるジョーダン商工局長による 342 ha の工場用地造成計画談は、新界の開発プランに沿ったものであり、青衣島など4島の開発プロジェクトを含んでいる。とくに地下鉄第2期工事とターミナル荃湾駅の総合開発で、工商業ゾーンの新界への造成、移転が着手された。1月の九竜～沙田間第2ライオン・ロック・トンネル、5月の屯門高速産業道路の開通は、通勤や物資移動の動脈が整備されつつあり、工場と住宅開発の中心が新界に置かれてきていることを示すものである。

**金融の活発化** 財務長官は2月の香港上海銀行支店開設祝賀会において「銀行の発展こそが、香港の繁栄を促進させてきた」とあいさつしたが3月には、13年ぶりに銀行に新免許を与えると発表。5月に9行、9月に5行、11月に3行が新たに認可され計98行となった。

また60余の外銀、ファイナンス・カンパニーのうち40が為替を扱い、1日の香港ドルと米ドルの売買だけで3億香港ドルに達し、77年のシンジケート・ローン約50件の約半分をオフ・ショア取引が占めることとなって、10月にファイナンス・カンパニー条例を施行。二百数十社に及ぶファイナンス・カンパニーの監督と、オフショア取引課税(4月溯及、17%)がなされることになった。

**中国との合弁事業の具体化** 広東省の深圳、広州、仏山、江門、順徳などにおける合弁事業の話合いが具体化してきた。8月、製衣業者が「土地、建物、労働者は中国側で用意し、設備は香港から持ち出し、5年後には中国側に譲渡し、製品は中国製品として香港から輸出する」というシステムを具体化させた。つづいて、10社以上の繊維、電子企業がアプローチし、9月にはホテル、ニット・ウェア業者、10月には、皮革、プラスチック・フラワー、時計バンドなど8工場、約1000人規模の合弁打診があり、11月、香港総商会は初の在港外資系企業首脳訪中団を派遣した。中国

側の提案には、前述の条件と大差なく設備機器は新規のもの、技術管理要員の派遣を希望、計画的で、3～5年間に譲渡を望んでいることなどが明らかとなった。12月には、日系電子メーカーを加え、江門でラジオ・カセットの工場が生産体制に入ったと伝えられた。李強対外貿易部長の香港での記者会見では2つの“禁区”を破るとして、政府借款、合弁が挙げられたことは、香港産業界が、土地高、ビル家賃高、労働力不足をかかえているだけに、広東省における合弁構想は大きな反響をよぶものであった。米・フォード自動車が深圳に工場を建設するとも伝えられたが、中国の希望する最新機器を持つ日系、米英系企業を一枚加える形で、広東省に工場を設け、隣接する香港の運輸の便を活かすことは、新たな国際産業経済の構図を描かせるものであった。

### 内部過熱と3つの不安

**インフレの高進** 政庁の工業用地造成、売却収入は77年度で12億4600万香港ドル見込みが、実績18億3100万香港ドルであり、78年度においても、約12億香港ドル余の売り上げがあったと見られる。工業用地1平方フィート当たりの入札売価は政庁見積りでは、320香港ドルであるが、沙田地区において、10月には850香港ドル、11月には891香港ドルといった高値で取引された。こうした地価の高騰は工場ビル、住宅ビル(従来認められていた住宅用ビル内への工場設置は不許可となった)の売り値、貸借料を上昇させていった。「レイト年報」でも前年比13～23% upと指摘されている。とりわけ95%以上を占める中小企業にとって「打撃」(中華廠商連合会)であり、「経済に脅威」(中華総商会)、「工場建設に妨げ」(香港工業總會)になるとして、立法局でも経済発展を妨げるものだとの議論が高まった。

また円高ドル安の影響を受けて、高級綿麻衣料が25%、金属電子部品が10%も高騰し、コスト高となり、経営困難を加重した。公共料金の値上げもあり、生活を圧迫し若年層による強盗犯が増えた。

政庁公務員(郵便局員、建築測量員、社会福祉局補助員、看護婦、薬剤師、警察翻訳員)の昇級昇格、

賃上げ、手当を要求した労使紛争、座り込み、怠業、順法闘争が頻発した。

**熟練労働力不足** 政庁による12月の製造業就業者調査では80万人余と昨年比5.9%増。製衣紡織で36万人を超え、建設が6万7000人、サービス業が9万2000人、電子9万6000人、機械金属9万人である。10月の発表では製造業における不足労働力は4万7000人以上であった。とりわけ、「電子関係の不足は1万人」（中華総商会電子工業委員長）、「コンピューター技術者は現在2000人だがあと600人不足」と指摘され、工業の多様化のためには、「教育水準が高く、専門訓練を受けている者」への要望が強く、縫製業訓練センターの700人は全員就職が決まった。4つ目の工業学校が開校したが「こんご工業発展には新科学技術の吸引にかかっている」（10月、香港工業総会）という声が強く、中華廠商連合会は「工業教育を5年制に改めるべきだ」と提案。

また政庁が「工業発展局」、「工業展覧館」、「科学技術資料センター」「小型工商業発展局」などを設立助成するよう経済界から要望が出された。

**保護貿易主義の圧迫** 対米、EC 新繊維協定の実施で数量規制がされたが、いちはやく高品質、高級品に転換努力がなされており、輸出金額面では増伸が続いている。総督は1月、「保護貿易主義は少しも衰えていない。漁夫の利は米日の大國が占めている。こんごは規制外対象品を生産

していこう」と述べ、繊維業界でも、綿紡、織布、染色プリントといった“垂直的多様化”とともに、化合織、高番手綿紡、ファッション衣服など“水平的多様化”に取り組んできている。

### 地位の安定強化

**総督の任期再延長** 78年10月に再任期間を終える総督に対して、英国は、79年8月までの任期再延長を決めた。4月、帰英中の総督は「英中関係はこの30年間で今が最良である。中国の香港に対する態度と英国の支援などの“特殊な状況”下ゆえに、繁栄する植民地となった」と語り、治政にあたって英中関係好転がポイントであることを指摘した。中国から新たに赴任した王匡新華社香港第1支社長主催の中国建国29周年パーティに総督として初めて出席し、乾杯を交わしあったことは2000人余の参会者の眼をひいた。香港に隣り合い、同様なステイタスにあるポルトガル領マカオについて、レアンドロ総督が離任前に訪中し、中国・ポルトガル国交でも、マカオの“現状維持”は継続されようと述べていたこととあわせて、中国は、香港についても、現状の継続を希望していると朝野から再確認された。

かくして、日、英をパートナーとした香港は、中国の現代化作業の中で、とりわけ、広州経済圏との連結を強め、その対外経済機能が、従来にもまして、重視されていくことになったといえるであろう。

- 1月
- 1日 ▶EC 新繊維協定実施。
- ▶7日間の有給休暇条例施行。
- 5日 ▶4番目の工業学校である長沙湾黄克競工業学院は電機、船舶、ホテル管理などの課程で開校。
- ▶「Bank Bumiputra Malaysia」は駐在員事務所を開設。香港で100番目。また同行全額出資のファイナンス・カンパニーを設立。
- 6日 ▶「縫製業技術職不足で、昨年10月開設した縫製業訓練センターの学生は、すでに700人が修了。全員就職で日給は約30香港ドル以上」(「信報」)。
- ▶「Daily Farm Ice & Cold Storage Group」は沙田の用地(20万5254平方フィート)を約1億香港ドルで購入。なお政庁の収用価格は工業用地が1平方フィート320香港ドル、非工業都市化用地が同500~600香港ドル。
- 7日 ▶陸秀雄香港旅行社協会会長は不良旅行社取り締りの消費者委員会の建議に賛意。約300社の旅行社中、過半は健全であるが、年間150香港ドルの商業登記料を支払えばよいところから不良会社が群生し、昨年約5万人の海外旅行者から、当委員会が受け付けた不平は445件にのぼっている。
- 10日 ▶「現在約60の外銀がファイナンス・カンパニー名義で活動し、為替を扱うのは約40。1日の香港ドルと米ドルの為替売買だけで平均3億香港ドル」(「大公報」)。
- ▶中斐国貨公司落成。
- ▶香港中国旅行社初の香港在住外国人訪中団(70余人)帰港。
- 11日 ▶「600平方フィート前後の小型工業ビルの売れ行きがよいのは、政庁が住宅用ビル内工場の禁止と最近操業するのが小企業中心であるためだが、地価や建設コストで価格は下らないと予測」(「大公報」)。
- ▶上下変動の続く金価格は1テール=951.80香港ドルで75年3月以来の新高値。取引量は89万3475オンスと推定。ディーラー筋は通貨不安、インフレ不安、工業用需要などで強含みの推移を予測。
- 12日 ▶マクレガー香港総商会会長は工業發展局設立を提議。
- ▶王美・中華総商会副会長はECとの新繊維協定で2億5200万香港ドル余の損失で2800名余の失業がでるだろうと指摘。
- ▶「昨年中の海運貨物量は輸出615万1216トンで対前年比8.5%増、輸入1729万9356トンで同10.9%増」(「大公報」)。
- ▶月額5000香港ドル以下の非肉体労働者に対する労災条例改正案通過。
- 13日 ▶中文大学教師、学生ら300余名は、中大の学制を4年から3年に改めることに反対を表明。2月13日、学内に大字報。同15日、3000名の集会。
- 14日 ▶中国抽紗展覽会開幕し31日閉幕したが、参観者は約4万5000人。
- ▶香港観光協会、香港ホテル協会は中国が観光旅行を發展させることは香港に大きな裨益と表明。
- ▶香港競馬会馬手ら600余名は賃上げ要求。15日大会を開き、18日の競馬を取り止め。21日解決。
- 16日 ▶中国航空公司香港支社は、中国国内線の券売開始。
- 17日 ▶英国内務省、高級警察官3名よりなる特別顧問団が来訪し、反汚職委員会と警察との関係を調査。
- 18日 ▶九龍~沙田間の第2ライオン・ロック・トンネル開通。
- ▶中国旅行社につづいて、中国、交通、南洋商業、金城、中南、塩業、広東省、集友、浙江興業、国華、新華銀行の60余の事務所でも春節帰郷手続を受け付け。
- 19日 ▶黄篤修香港中華廠商連合会会長は科学技術資料センターの設立、小型工業と同時に半重工業を發展すべきだと提案。
- ▶香港総商会の『工商月刊』(1月号)は「香港の工業多角化の進度は緩慢」と指摘。
- 20日 ▶人民元旅行者小切手発行。
- 22日 ▶第11回香港ファッション・ショウに海外からの2500人を含め約4000人余のバイヤーが参加。
- 23日 ▶昨年10月の反汚職委員会のある和記ビルへの乱入事件で退職警官1人に6ヵ月懲役判決。なお警察規律委員会は当事件の9名中1名を解雇、4名を配転、4名を罰金処分にした。
- ▶第6回香港芸術祭に景德鎮の陶器などを出展。
- 24日 ▶広東省、『南方日報』は「“海外関係の黒い6ヵ条”の反動的実質」論文で僑務政策、外国籍中国人問題政策を正すべきと指摘。
- ▶岩沢日本桜花会会長、野田総領事は海洋公園に200株の桜を植樹。
- ▶「大公報」は中国が英国より3億米ドルの採炭プラントを購入し、香港が将来建設する火力発電所に350万トンの石炭を供給すると報道。25日、中華電力公司是82

年完成、3億5000万ワットと発表。

26日 ▶政庁は80年1月完成の「持ち家計画」第1期6団地、計8370戸を発表。

27日 ▶総督は香港総商会で「昨年の輸出は実質5%増で経済発展は内部活動によっていた。輸出主体の正常な体系に戻すべきだ。ECとの繊維協定が危険な先例となってきた。保護主義は少しも衰えていない。漁夫の利を与えるのはヨーロッパのメーカーや例の新興国でもなく、米国や日本のような大国である。香港は市場分散化を図り、規制の対象にならぬ製品を生産していかねばならない。工業多角化を進めているが、経済構造を変えるにはかなり長い時間を必要とする」とあいさつ。また「高速な経済発展をめざす中国と西太平洋を結ぶ“天然の脚台”だ」と指摘。

▶香港大学学生会による「工業展覧会週間」開幕。

▶沙田6ヵ村の住民3000人の代表は開発計画で補償、転居などの要求書。

28日 ▶中文大学長、学部長、教授、学生らは現行4年制を3年制に改編する「教育青書」に反対声明。

29日 ▶華国鋒主席は香港・マカオの新聞・映画界人士と会見。

30日 ▶Leung 香港プラスチック業協会会長は、ことしの輸出増加率は15~20%と見込む。昨年約33億香港ドル(前年比33%増)と外貨収入源の第2位。

▶政庁発表では昨年末現在の登記会社数は5万905社(前年末は4万4819社)。地元が4万9896社、外国が1009社で新しく登記された会社はそれぞれ6788社、120社。なお登記抹消は769社(前年末は582社)で繊維、海運、財務などの会社である。

## 2 月

1日 ▶国際電電は国際間のデータ伝送やファクシミリ伝送に香港を加えた。

▶300余名の警察翻訳員協会は賃上げ要求で座り込み。

3日 ▶CITI Bankの「香港投資ガイド」では昨年の香港の個人所得は2549米ドルで豪州の6316、日本の5264、シンガポールの2752米ドルに次ぐ。

▶政庁は荔枝角湾~荃湾に3万人収容の商業、住宅ビル建設、青山道と地下鉄線間を民間払い下げで1万人収容の住宅地とすると発表。荃湾を地下鉄ターミナルとして開発し、車庫、操車場の上に4000フラット、2万人収容の商業、住宅ビルを5億香港ドルで建設と発表。

4日 ▶広東省第5期人民代表大会代表、香港華南映画人連合会理事の任意元女士追悼会に廖承志氏らから花輪。

5日 ▶中国帰国華僑連合会は春節交歓会を開き廖承志

氏は「華僑愛国統一戦線、国際反覇権統一戦線の拡大発展」を強調。

9日 ▶「金融筋によると昨年東南アで組まれたシンジケート・ローンは約50件だが、うち約半分が香港で行われ、シンガポールではわずか5件で香港のオフショア・ローンが急増」(「SCMP」)。

12日 ▶Tucker 水道局長は第2海水淡水化工場を青山の踏石角に建設と発表。

13日 ▶財務長官は「銀行業の発展は香港の繁栄を促進」と香港上海銀行の新支店開設であいさつ。

▶陳日新新界郷議局長は新界開発に合理的な補償をと発言。

14日 ▶陳瑞球香港製衣業総商会会長は香港のポテンシャルは多大と指摘。

16日 ▶黄篤修香港中華廠商連合会長は工業展覽館建設を提案。

▶生産力促進センター刊『賃金実態報告書』は「76年4月~77年4月の製造業賃金は平均10% upし、電器13 up、縫製、時計各11% upと上昇幅が大。商業、サービス業は9%、公共事業は7% up」と指摘。

17日 ▶新年度から香港の防衛費負担率は75%で3億3700万香港ドル。

19日 ▶貿易發展局派遣の中東貿易団出発。

20日 ▶「中国は僑務工作と里帰り手続改善、簡素化、深圳税関能率化などで観光収入30億元」(星島日報)。

▶グレゴリー広九鉄道局長は5支線建設を検討中と発表。

21日 ▶『Textile Asia』誌は「香港繊維産業が綿紡、織布類から染色、プリント仕上げ品へと“垂直的多様化”と同時に、綿花から化合織、低番手綿紡から高番手綿紡、普通の衣服からファッション衣服へと“水平的多様化”も図っている。繊維産業が終わりというのは当たらない」と指摘。

23日 ▶安子介貿易發展局長は「工業多角化には半オートメ化生産(技術集約型)が有益で資本集約型、完全オートメ化生産では十分な雇用を供給せず、労働集約型では近隣諸国と競争できない」と講演。

24日 ▶香港上海銀行刊『経済季報』は「7%の輸出増加率は香港経済の実力」と指摘。

▶香港専上学生連合会は金禧中学事件で、前校長の汚職、学生活動の阻害など真相解明要求。

26日 ▶中国人民政治協商会議第5期全国委員会開催。香港、マカオから4人が主席団に選出。

▶中国第5期全国人民代表大会で、華主席は「台湾同胞、香港、マカオ同胞と国外華僑の革命統一戦線」を強調。広東省代表として王寬誠、湯秉達、李菊生、楊光、



費彝民氏ら選出。

28日 ▶北京各界人による台湾2・28烽起記念集會に費彝民氏らが出席し廖承志氏は必ず華主席の指導の下に台湾解放、祖国統一の大業を実現とあいさつ。

▶日本債券信用銀行は香港で初のアジアダラー債2000万米ドルを発行。

### 3月

1日 ▶財務長官は予算案を立法局に提出。歳入103億6600万香港ドル、歳出102億6600万香港ドル。主な歳入は収益税(39億9900万香港ドル)、諸手数料(15億5500万香港ドル)、不動産および投資(12億4600万香港ドル)、主な歳出は教育費(19億1800万香港ドル)、住宅費(18億3100万香港ドル)、防衛治安費(14億9400万香港ドル)、輸送土木工事費(12億8800万香港ドル)、医療保健費(8億9100万香港ドル)、社会サービス費(6億6800万香港ドル)、社会福祉費(5億3500万香港ドル)。なお税制で7項目の改正をしたが、増税はない。成長率を9%と予測し、個人消費支出10%、政府経常支出14%、域内総資本形成15%、輸出6%、輸入9%、貿易外収支10%、在庫投資6%としており、全体としては地下鉄など公共建設の増加率は30~40%に達しようと指摘。またオフショア利益への17%課税を提案。

▶香港専上学生連合会、香大学生会は「教育青書」反対意見書。4日には32の教育団体が反対声明。

2日 ▶清華大学入試に香港からただ1人合格した梁耀光氏(19歳)北京へ出発。

3日 ▶李先念副主席は全人代、政協会議出席の香港、マカオ代表と会見。費彝民、王寬識氏らは広東省小組で発言し、13日帰着。14日の祝賀大会に21名の出席代表ら参加。

▶鍾逸傑新界政務司はランタオ島~青衣島~馬灣間に架橋あるいは海底トンネル計画を発表。

5日 ▶中国工芸品、首飾展開幕。26日までに約1万8000人が参観。

6日 ▶ベトナム政府はベトナム・ファイナンス・カンパニーを設立。社長は Viet-Nam Import & Export 社長が兼任。

▶英国工業展開幕。

7日 ▶Jordan 商工長官は工業多角化にあっても、繊維紡織業の重要性はかわらないと指摘。

▶啓徳空港の航空軍基地435万6000平方フィートが79年初返還されるが、政府はその80%を工業用地用に一般に払い下げ、残りは住宅団地用地として政府が使用。

8日 ▶中国は華潤公司を通じ沙田に冷凍用倉庫2棟を建設する。

9日 ▶香港物業交易所開所。

▶Rowland 移民局長は77年中の中国からの合法移民は2万6449人(76年は2万453人)と発表。なお非合法移民は減少し、昨年は1779人を逮捕送還。

14日 ▶黄篤修香港中華廠商連合会会長は高地価は中小企業者に打撃と講演。

15日 ▶財務長官は13年ぶりに外銀などの新設免許認可を表明。

▶「大公報」復刊30周年で李純青「30にして立つ」論文は台湾解放を強調。同夜、各界より約1000人の祝賀パーティー。

20日 ▶旭光学工業の香港工場は普及型1眼レフカメラを月1万台から1万3000台に増産。

22日 ▶英女王はマクルホース総督の任期を今年10月から79年8月まで再延長。

▶日本で初の香港がん具展示会。

24日 「Asian Textile」誌は「ノルウェーの繊維輸入制限提案は香港紡織業に破壊的打撃」と指摘。

25日 ▶中文大学学生会は「香港のテレビ、映画のポルノは青年を毒する」と意見書。

27日 ▶レアンドロ・マカオ総督は留任の記者会見で、「中国・ポルトガル国交は近い。マカオの現状維持を継続。香港に銀行を設立したい」と語る。

29日 ▶ヒーリー立法局議員は政府に対しソ連海運船舶の香港での安値拡張活動に制限措置を要求。

▶利国偉立法局議員は地価高騰は経済発展を妨げるものだと抑制政策を要求。

### 4月

1日 ▶中国国務院に華僑事務弁公室がおかれ廖承志氏が主任。

▶華潤公司在建設中の青衣島中国石油貯蔵庫完成。貯蔵量4万8000トン。沙田と牙鷹洲の2つと合せて計約26万トンの貯蔵能力。

▶「広州の暨南大学は、6~7月に復校し1000名の学生を主として海外華僑、香港、マカオ同胞の子弟から募集」(「大公報」)。

▶持ち家計画第1期募集8373戸に応募数は3万5000余。

4日 ▶ケズウィック・ジャーデン・マセソン会長は、「毎年広州交易会をみているが、中国は貿易の約30%をこの取引によっている。ロンドンと北京はともに香港は中国の領土であると黙認しており、香港の将来を決定するのは、19世紀の協定ではなくて、現在の実際の政策である」と講演。

6日 ▶広東省税関は香港、マカオ同胞の手荷物新規定

で免税品を増やすとともに作風の改善を表明。

7日 ▶何善衡恒生銀行頭取は12%成長のためには市場と工業の多角化を指摘。

▶湯乘達中華総商会会長は高地価政策が経済に脅威と指摘。

▶政庁は「公務員服務規則」により、油蔴地の集団汚職警官ら119名を免職。

8日 ▶第1回アジア外為会議が香港で320名の代表により開かれ、林孝信外為連合会長は相互連携を強調。

12日 ▶財務長官はオフショア課税を立法局に提案。

▶鍾信環境局長は東江水の供水増で370億ガロンになると報告。

▶中国は香港、マカオからの研究生応募開始。

13日 ▶財務長官は水道料金値上げ50%以上を立法局に提案。20日に香港中華総商会、25日に香港工業総会が反対決議。

14日 ▶香港大、中文大学生らは集会を開き、釣魚台列島は中国の固有の領土とアピール。17日の抗議デモは取り止め。「革命的マルクス主義同盟」は日本総領事館に赤ペンキのなぐり書き。18日「Hongkong Standard」紙は「中国漁船出漁は中央に不満の地方分子の仕業かもしれない」と報道。28日、香港専上学生連合会は日本総領事館に抗議。

15日 ▶Bedford 香港ランド社長は1億香港ドルで41階建ての Windsor House 建築工事契約をし、銅羅灣が香港島の第2商業センターになりつつあると述べた。

16日 ▶陳瑞球香港製衣業総商会会長は契約方式による外国人労働者の移入緩和を提案。

17日 ▶王首道広州交易会主任は香港、マカオ著名人士を招き、帰郷手続の簡素化を決定済みと語る。

18日 ▶中国出土文物展開幕式に中国の王冶秋局長、総督、英3軍司令官らが出席。

19日 ▶広東省外国貿易部門は香港、マカオへ農水産物資供給増のため深圳と珠海に外国貿易基地を建設する。

26日 ▶総督はロンドンの英産業連盟セミナーで「英中関係はこの30年間で今が最も良好で香港社会は政治的にうらやまれるほど安定。労働問題での困難さがなく、中国の香港に対する態度と英国の支援などを含む特殊な状況下にあったからこそ、香港が経済的に重要性を有する唯一の植民地として繁栄してきた」と講演。

▶経済局長はランタオ島に新飛行場建設計画を発表。

27日 ▶「レイト検討報告書」は77年の住宅ビルの購入代金が前年比13~23% up、租税が9~18% upと指摘。

29日 ▶総計局発表では77年の香港製品の輸出、輸入、再輸出の価格、数量はそれぞれ対前年比で2%と5%、5%と8%、8%と2%の増。

## 5月

1日 ▶香港為替銀行協会は金利を74年10月以来11回の引き下げののち、4年ぶりに引き上げ。貸し出しプライムレートは現行の4.75%から5.5%、3ヵ月もの定期は同1.75%から2.25%。

▶香港工業団地公社の黄伯権商務総監は大埔工業団地第1期埋め立てが完了し、工場用に37エーカーと発表。なお第2期分は74エーカーを予定。

▶労組連合会メーデー祝宴で楊光会長は「新たな情勢の下で学習に努め、自己の思想を新たな状況に適應させ“实事求是”でもって香港の実際と結びつけ、労働者の団結を拡大し香港同胞の団結に貢献しよう」とあいさつ。

2日 ▶パレー、テレビ界の60名の文芸関係者広州訪問団帰る。

3日 ▶「ロイター通信のインタビューによると、租借期限後の香港の将来について、政庁筋は80年後半に何らかの Formula が成立しよう、サンドバーグ香上銀行会長は現在の中国指導部は率直で実務的であり、意思があれば解決が見出せぬことはない、Bedford 香港ランド社長は5年以内に従来のある種の声明や示唆は不十分となり、具体的な声明が必要となろう、趙從衍華光グループ会長は中国は外貨の1/3から1/2を香港から得ており、現状維持がメリットなどの意見」(「SCMP」)。

▶英労働党の Parry 下院議員が次期総督に中国人総督問題を提議したことで黄夢花市政局議員は「少なくとも副総督に中国人として Yesman でない者を」と意見。

4日 ▶地下鉄公社は2億5000万香港ドルの短期債券を発行。

▶南方影業公司是2館で、「楊門女将」、「祝福」、「戦上海」、「農奴」などの中国映画週間。

▶政庁は中国からの入境者が過去4ヵ月に1万3500人が昨年同期の2倍に達したのは中国が出国手続を簡素化したためと指摘し、香港社会に影響が多大と注目。

5日 ▶屯門高速道路開通。なお80年には8万人が住む軽工業区化とするため、政庁は8000m<sup>2</sup>を収用。

7日 ▶香港労働者の約1/3が食事時間、費用不足で胃病と報告書。

8日 ▶レアンドロ・マカオ総督は広州など18日間の初訪中から帰り、何賢中華総商会理事長、香港中国旅行社マカオ支社幹部らが出迎え。

10日 ▶金禧中学の教師、学生ら300余名は復籍、復学など正常化要求で座り込み、教育局も関心を表明。14日、教育局は16教師を解雇、学校閉鎖をし、9月から徳蘭中学と改称と発表。15、日同校教師、学生は集会を開き反対声明。香港専上学生連合会も約1000人の討論集

会。28日、ビクトリア公園で6団体による約1万余名参加の集会で反対声明。

▶香港海洋船務公司是広州交易会で1万9000トン級中国貨物船を購入。

▶日産自動車は香港からタクシー仕様のセドリックディーゼル1000台を受注。

12日 ▶非英連邦医科卒業生協会は昨9月から130名の会員が無免許開業で罰金などを科せられたことに抗議。

13日 ▶学術交流のため中文大学訪仏・西独代表团(团长李卓敏学長)出発。

▶福建省泉州の華僑大学が今秋、廖承志学長のもとで復活し、華僑、香港、マカオ、台湾省籍学生を募集する。

▶香港観光協会はこんご5~10年以内に観光設備投資が10億香港ドルに達すると推計。

16日 ▶深圳に観光客用工艺品を売る工芸大ビル完成。

17日 ▶マクレガー香港総商会専務理事は『工商月刊』で、「輸出市場向け工場1万2000のうち1万1000が小型工場だとして小型工商業発展局設置」を提案。

19日 ▶中国系機関は事務所、住宅用のフラットを多量買い付け。

▶蘇友香港船員組合長はソ連の海運競争で中小海運が経営困難となり労使紛争も400余件にふえ、1400人余が転職しており、政庁にソ連の活動制限を要求と報告。

▶仏大手銀行パリバは香港最大の証券、投資会社新鴻基証券の株式を25%取得し経営参加。

20日 ▶安子介行政局議員は紡織製衣技術設備展示会で「紡織製衣業は最大最重要な工業であり、高級ファッション、高品質、生産効率、経営近代化で発展」とあいさつ。

▶中国東方歌舞団、66年いらい12年ぶりに来港。

23日 ▶第2期持ち家計画は牛頭角、葵涌、荔枝角湾、藍田、柴湾、香港仔で設計する。

▶フランス工業貿易団は中華総商会での招宴で、香港は東南アと中国貿易開拓の良好な基地と指摘。

24日 ▶Iones 環境局長は立法局で広九鉄道電化に4億香港ドルを支出、沙田ニュータウン周辺に3駅、地下鉄と連結のため九竜塘駅建設を表明。

25日 ▶政庁は外銀9行の銀行免許を6年ぶりに認可。銀行合計数は74から83になった。

26日 ▶香港管理專業協会、香港工業總會共催の「工業多角化」会議に政庁、工商業界から約300名が出席し、「工業発展局」設立を建議。

29日 ▶倪少傑中華廠商連合会会長代理は「人口と工業」研究会で工業多角化には輸出依存工業のため、教育水準が高く、専門訓練をうけた労働者が必要と報告。

▶メキシコ、パナマ、ヴェネズエラなどへの初のラテン・アメリカ貿易団。

30日 ▶政庁環境保護顧問ニード博士は香港工業總會昼食会で廃水汚染が健康を脅やかしていると指摘。

31日 ▶ベトナムからの難民華僑111名が香港に着きベトナム当局の迫害、反中国宣伝、ホーチミン市でのソ連人、キューバ人の増加などを語る。

## 6月

2日 ▶理工学院学生会は華僑迫害でベトナム当局非難声明。4日、香港専上学生連合会、5日、香港大学生会、6日、香港バプテスト学院学生会も事態の発展を注視と声明。8日、『ベトナム当局の反中国の真相』上映。なお77年10月から6月までに香港にきた難民は1000人を超した。12日、香港大專同学会代表12名はベトナム通商代表部へ行き抗議声明。

6日 ▶中国銀行香港支店は同行内のベトナム通商代表部に移転要求通告。現在灣仔にベトナム政府出資の21階建てビルが建設中である。

7日 ▶香港〜マカオ新埠頭建設協議。

9日 ▶政庁は香港住民がベトナムに住む親族の香港移住を申請した場合、配偶者および未成年の子女に限り許可し、父母、兄弟については認めない方針。

▶広州暨南大学は廖承志、梁毅仁氏のほか林修徳僑務事務室副主任、習仲勛・広東省委第2書記、王首道、焦林義、劉田夫・省書記、梁威林・省革命委副主任、王匡、何賢、王寬誠氏ら理事を含む1千余人の重要会議。廖氏は、華僑、香港の学生が自由に往来でき、卒業後は原住地に帰ってよいと強調。

10日 ▶金禧中学教師、学生ら800名は総督府に復学要求請願。

11日 ▶48日間の中国出土文物展閉幕。参観者は約26万人。

12日 ▶青木建設は火力発電所建設用地造成を56億円円で受注。

13日 ▶新華社香港支社の記者6名が米原子力空母エンタープライズを参観。

14日 ▶霍英東、何鴻業、何賢氏らは香港〜マカオ間へり運航を広東民航局の協力で原則的合意。

▶「ベトナムから逃げてきた華僑幹部によると、ソ連太平洋艦隊はカムラン湾を基地化し、カクバ島に2つ目の基地を建設中で、そのため約1万人の華僑が追い出された」(「文匯報」)。

▶香港最大の1万5000トンの冷蔵倉庫をもつ耀豊冷蔵倉庫開業。

▶度量衡委員会は10進制採用に努力と記者会見。

15日 ▶社会福祉局補助職員350名は昇級・昇格要求で盛り込み。

16日 ▶中文大学入試は12,124名が受験, 3743名合格。

17日 ▶広東省革命委員会が香港, マカオ同胞物資供給措置法を公布し, 60余の県市に華僑商品供給公司, 商店を設置。

19日 ▶ユニデンはCBトランシーバー, カー・ステレオ生産の香港合弁会社を設立する。

20日 ▶中国全国財政貿易会議で李先念副主席は外国貿易の発展を強調。

▶ヒンタータワー・独ドレスナー・バンク香港駐在事務所長は「こんご20年間, 対中国におおいに力を入れることになる。どんな形にせよ中国が西側から資金を導入する可能性は十分にある」と語った。

▶沙田工業用地が1平方フィート当り491香港ドルで高値記録。

21日 ▶ジャーデン・マセソン会長ニュービギン氏は, 同社中国貿易部幹部らと広州経由で訪中。

22日 ▶村家敦銀行監理処長は, 中央銀行の必要性を講演。

▶金銀貿易場理事長は, 戦後停止されていた白銀売買を復活と記者会見。

26日 ▶政庁の南Y島, 長洲島, 大嶼島, 坪洲島など4離島発展計画工作小委員会発足。

▶竣計局発表では平均寿命は男性72才, 女性78才。

27日 ▶香港工業連盟会長は繊維工業が円高, 香港ドル高のため縮小傾向と指摘。

▶26日の弥敦道工事での200名抗議サボタージュにつづき, 油麻地地下鉄地盤工事で5名解雇から労使紛争があり6項目要求の中に, 会社側は中国人労働者をののしらないなど。

29日 ▶「中国の対香港不動産投資は10億香港ドル以上」(「The Times」)。

30日 ▶香港総商会と商工局による香港工業投資促進訪米団にアメリカの31会社が子会社, 合弁の意向を表明。

## 7月

1日 ▶昨年度財政最終決算では, 歳入が予想以上に増えたため, 当初黒字予定の10億8000万香港ドルを上回る12億880万香港ドル。なお売地収入は18億3100万香港ドル余に達し歳入の5分の1。

▶金禧中学事件調査委は中間報告書を総督に提出。

▶毎月の電話料金を住宅用2ドル, 商業用4ドルの値上げ実施。

▶「Business International」社調査ではニューヨークを100とした生活費指数は香港が95.2, ジャカルタ95.4,

台北92.0, シンガポール85.8, ソウル85.6, KL75.7, マニラ65.6, バンコク63.1, 東京156.6」(「S. C. M. P.」)。

▶香港大学は建築学部を設立。

▶香港九竜労働者教育促進会による5労働者夜学校の入試。

3日 ▶香港上海銀行会長夫妻訪中。

▶消費者委員会はホテル管理改善を提議。

5日 ▶公務員給与を4月にさかのぼって平均8% up。Master Pay Scale (基本給与表) 1号で月額70香港ドル(9.27%) up の825香港ドル。最上級のChief Secretary (輔政司), Chief Justice (正按察司) は同1200.85香港ドル up の2万4700.85香港ドル。

▶政庁は大嶼山と新界稔湾に貯水ダム計画。

6日 ▶ピーター・リー政庁薬用乱用対策推進本部長らと日本警察庁は麻薬, 覚せい剤国際密輸組織取り締りで捜査官の派遣, 資料提供協力に合意。

7日 ▶本年来の破産申請は42件。

8日 ▶中国薬材成薬業展が23日まで開催され約17万人が参観。

10日 ▶政庁は, 明年3月返還予定の英軍兵舎跡の西部を娯楽休養センターとし, 東部を住宅商業用地とすることを決定。

▶Blaauw 玩具・ギフト展組織委員長は, ことしの輸出の伸びは5~10%と予測。

12日 ▶「啓徳空港は85年に限界に達するが, ランタオ島赤立角島の新空港建設には7年間かかり, 中国の保証にかかっている」(「FSCMP」)。

▶ニュービギンズ・ジャーデン・マセソン会長は訪中から帰り, 「中国との取引を増やしたい。また石油産業に関心をもち, 鉱山, 製鋼分野にも中国のためにパッケージを組みたい」と語る。

13日 ▶Sousa・ドッドウェル理事は繊維の活況は, 1部韓国メーカーが納期に間にあわず, 落ち込みをみせているからと指摘。

14日 ▶「中国からの不法入境者がことしすでに1665人送還された。昨年1-7月期には897人」(「FSCMP」)。

▶「CITI Bank Newsletter」によると, 今年上半期の経済成長率は10%, 総資本形成は約30%伸長。

▶CBS ソニーはエイボンと合弁のレコード製造工場を完成。日産レコード6000枚, カセットテープ3000本で香港で最大規模。

15日 ▶香港, マカオ記者が黒竜江省珍宝島戦士の墓に初めて参拝。

▶ウルフ米下院訪中団長は香港での記者会見で, 中国は台湾との交渉を希望, と語る。

16日 ▶中国からのこれまでの合法入境者は計2万6422

人（昨年総数2万6449人）。

17日 ▶香港外為協会は預貯金、貸出利息を0.25~0.75厘引上げ実施。

▶新界政務司によるとこんど3年間に約10万人が新界に移住。

▶大東電報局はアメリカ向けファクシミリを開業。

19日 ▶在香港中国系13銀行幹部は電算化、外貨、金、株式、消費者金融のための融資会社設立などを討議。

▶政庁によると香港ドルは'76年末に比べて約12%の切り下げとなっている。

▶Lee 香港総商会電子工業委員長は業界の人手不足は約1万人と指摘。昨年末7万998人で、全製造業就業者の9.3%。

▶香港紡織有限公司は紡織部門の生産を停止。

20日 ▶中国大学入試で「華僑、香港、マカオ受験生通知書」により800名余が広州、深圳、香州で受験。

▶アルゼンチンは香港に通商事務所設立。

21日 ▶ゴム製はき物業協会は台湾製品が対米クォータ規制のため香港で最終製品にしあげて“香港製”マークをつけていることで政庁、米総領事館に調査要求。

22日 ▶Aker Jones 新界民政司は、84年までに屯門ニュータウンに50万人、84年以後の新計画を検討中と語る。なお現在香港、九竜からの新界への人口移動は年間1万5000人程度。

25日 ▶湯秉達中華総商会会長は会員大会でことし上半年の経済上の5つの特徴として、①地価・ビル価格の急騰、②工商業に多くの不利な原因から経営困難、③株価の暴騰、④香港ドルの下落、⑤外国貿易増長に制限ができたことを挙げた。

▶熊谷組は「日経」紙に「香港工場進出のお勧め」（金熊工業中心）広告。

26日 ▶政庁は青衣島開発10年計画を策定、80年代後期には3万800人（人口の約2割）に就業機会を与えるため工場ビル用地の埋め立て、小規模工業団地、化学製品工業用地、造船工業用地などの写真。

▶「日本円高で、日本から輸入する高級綿、麻衣料が3ヵ月で25% up、金属、電子部品も10% up」（「星島日報」）。

▶東急グループは香港にホテル、百貨店進出を発表。

27日 ▶3月末の就業者調査では148万1525人で前年比3.9%増。建設業6万5036人（同19.3%増）、第3次産業もふえ、金融、保険、不動産、商業サービス8万4458人（同12.5%増）、卸売り、小売り、商社、ホテル38万8122人（同4.6%増）、製造業76万6230人（同1.3%増）。

28日 ▶広九鉄道の1~5月収入は訪中者、貨物増などで収入は1794万香港ドルで、昨年同期比18%増。乗客収

入928万香港ドル（同20%増）、貨物収入768万香港ドル（同24%増）。

## 8月

2日 ▶反汚職委員会年報は77年中に5865件の通報を受け、1700件の汚職を摘発し、272人を逮捕したが、“野草を焼き尽くせず、春風と共にまた芽を出す”と報告。

3日 ▶Leung・スターインダストリアル会長はプラスチック原料について、77年以前は日本から70%を輸入していたが、供給源多元化で、今は30%で他はカナダ、アメリカ、欧州などと語る。

4日 ▶中国は華潤公司を通じ外国企業と合弁で香港、マカオに製造企業を設立する交渉中。

▶香港・中華電力は、5年内に広州に電力供給案を決定。

▶香港島金鐘道の土地を兆先公司是5億8500万香港ドルで買収。1平方フィート当り史上最高の1万3600万香港ドル。

7日 ▶銀行の土地開発、不動産業への貸出残高は6月末で104億4300万香港ドルで地元向け貸出残高の24.5%。

9日 ▶製衣2メーカーが深圳で各100万香港ドルを投資してシャツ、ズボンの製造を始める。土地、建物、労働者は中国が提供、生産設備は香港から導入し5年後に中国に譲り渡す。製品は中国製品として、香港経由で輸出という“輸出加工区”的なもの（「華僑日報」）。

▶湾仔の旧海軍ドック跡地、5億8500万香港ドルで落札。1平方フィート当たり1万3645香港ドルで新高値を記録。

▶「訪中している Dell 英貿易相に中国側は香港火力発電所向けの石炭を供給するため、2鉱山の建設、設計を提案」（「SCMP」）。

10日 ▶「中国が工場用地を提供しようとしているのは当面深圳が中心だが、広州、仏山、江門、順徳のほか湛江、汕頭も話し合い中。生産機械、器材は近代的新規なもので中古は許可しない。原料は、香港からの輸入のほか中国内で供給してもよい。技術・管理要員は香港側からの派遣を歓迎」（「華僑日報」）。

▶149名の中国芸術団来訪、中国系団体幹部の他、米総領事も空港に出迎えた。14日、3000人の招待開演、15日から22日まで一般公演。

▶「コンピューター技術者は現在約2000人いるが、なお約600人不足」（「信報」）。

11日 ▶「工業界の消息によれば、中国が香港との境界に輸出加工区を設立し合弁工場をつくる話があるが、政庁に打診しているわけではない。すでに紡織、製衣、プラスチックなどで深圳、仏山に工場を設立している」

(「華僑日報」)。

▶「最低10社の繊維、電子など香港企業が利益分与方式で広東省内に工場建設協定を結ぶ」(「Standard」)。

▶日系のテキスタイル・アライアンス社は77年4月〜78年3月の同社連結決算が前年の3230万香港ドル欠損につき、4210万香港ドルの欠損と発表。しかし円高と合理化により今春から上向傾向で土地、資産売却で5200万香港ドルの特別利益がでて、1000万香港ドルの利益を計上。

12日 ▶香港連合ドックヤードは、78年の歴史をもつ太古造船所を閉鎖し、機械・設備一切を青衣島の新造船所に移設する。

▶「ソ連スパイを入れず」(「SCMP」)。

13日 ▶「中日平和友好条約調印は、香港の両国に対する貿易拡大に有利であり、またアジアの政治情勢をさらに安定させこれは香港が貿易を発展させるに有利である」(「情報」)。

▶「大公報」コラムは「国際条約上初の反覇権条項の入った日中平和友好条約——アジア国家の団結は、欧州における反覇権事業を手助け」、14日付同コラムは「大覇、小覇を痛撃」と述べた。

14日 ▶統計局発表では上半期の貿易は、輸出174億6800万香港ドル(昨年同期比11%増)、再輸出59億2800万香港ドル(同21%増)、輸入282億5400万香港ドル。輸出の国別内訳は米因67億5700万香港ドル(同12%増)、西独17億8500万香港ドル(同9%増)、英国15億5800万香港ドル(同15%増)、日本6億7900万香港ドル(同15%増)。輸入は日本64億600万香港ドル(同17%増)、中国45億8200万香港ドル(同24%増)、米因36億3100万香港ドル(同17%増)、台湾地域18億3700万香港ドル(同11%増)。日本からは紡織繊維、紡織紗、時計、自動車为主体。

▶CITI Bankの『News letter』によると144社の5月末現在の手持ち受注状況は、電子電気5.3ヵ月、プラスチック5.3ヵ月、繊維3.1ヵ月、衣類5.7ヵ月。また香港ドルの軟化については香港の低金利による内外金利差、貿易の大幅赤字が原因と指摘。

▶政庁は新1香港ドル硬貨を発行。

▶金価格は1テール=1204.1香港ドルと史上最高。

▶香港不動産取引所は買ビルサービスセンター開設。

16日 ▶税制改正条例通過。4月1日に溯及して、オフショア取引の利益に17%課税するというもの。

▶財務長官はアジア開銀から1950万米ドルの借款合意を発表。

▶「釣魚島は小島であるが、単なる寸土ではない。中国の立場からは、中国の領土であれば寸土たりとも譲らない。日中条約の調印前も後もこの立場である」(「新晚

報」)。

21日 ▶安田信託銀行は100%出資の現地法人ヤスタ・トラスト・アンド・ファイナンス(資本金500万米ドル)を設立。

▶米ソフトウェアの大手CDCは子会社を通じて香港でオンラインのタイム・シェアリング・サービスを開始。

▶17日間の中国家庭用品展に参観者約17万人。

22日 ▶佳芸テレビ閉鎖発表。

25日 ▶政庁は船舶の油污染罰金を従来の2万香港ドルから20万香港ドルに引上げ。

30日 ▶中国は、明年から東江水の香港への給水を年間370億ガロンに増やす。現在年間用水量は1000億ガロンである。

▶祁烽・新華社香港支社副社長(中共香港・マカオ地区委第1書記)は「現在の中国の政策は、かつてのように社会主義の優越性を一方的に誇り、資本主義社会があげた成果をすべて黙殺するというものではない。香港、シンガポール、南朝鮮、台湾省がなしたとげた変化と成果は注目値する。こんご大陸製商品を積極的に台湾地域へ売り込んでいこう。67年の反英暴動事件は林彪集団に利用されたもので過ちだった」と述べる。

▶ホンコン・ランドとジャーデン・マセソンは中国系の開発業者僑光置業、大新公司と合弁で荃湾に4000フラットの大住宅団地を建設と発表。

▶「3不動産業者グループが広州に1億香港ドルの観光ホテル建設の話が進行中」(「快報」)。

31日 ▶王匡新華社香港支社第1社長が赴任し、レセプションに客界から約600名。

▶総督は立法局の非官選議員4名を若手に入れかえ、行政局でも安子介氏ら3氏の辞任で後任のほか1名増員しサンドバーク香港上海銀行会長を任命。香港キリスト教工業委は「マカオでは1部が市民の公選であり、政庁は中国がそれを好まないといひ訳をするが、実施すべきだ」と批判。

## 9月

1日 ▶日活「東京チャタレー夫人」歩合契約による11館で上映。

▶安子介南聯実業公司令長は、貿易制限にもかかわらず、繊維業は活発と語る。

4日 ▶中国系の友聯機器修理廠は年間600隻の造、修船ドック用土地払い下げを希望。

▶香港株式市場高値をよびハンセン指数は707.79。

5日 ▶キャセイ航空は香港—高雄間旅客便開始計画。なおすでに貨物便が運航しており、旅客便は中華航空が

開設済み。

▶モスクワ人民銀行シンガポール支店などからの融資をこげつかせ、76年に倒産したモスパート・グループの債務総額は2億2000万香港ドル。羅盛茂同グループ会長は8月末逃亡先の米国で自首。

6日▶「香港の経験は鑑となすに値する——世界一流の地下鉄工事、海水淡水化工場、コンテナ埠頭などは企業管理、人事管理などを含む現代的管理的制度を持っており、この先進的経験は学ぶに値する。大きなビルも一つ一つのレンガから建設されるように、各方面の人々の経験こそは、一点一滴といえども貴重なものである」(「文匯報」)。

7日▶倒産した佳芸テレビの12名の職員代表は総督府前に座り込み。10日、ビクトリア公園で数千人の集会。

8日▶香港大手不動産会社は北京、広州に観光ホテル建設計画を発表。

▶ハドンケーブ財務長官は香港証券アナリスト協会に「香港経済の調整機能について」論文(「経済導報」1587-88号)。この中で実質経済成長率を10%と上方修正し、地場輸出7%(予算説明で5%)、再輸出25%(同8%)、輸入15%(同9%)、個人消費支出13%(同10%)、政府経費支出14%(同14%)、総資本形成15%(同15%)、名目GDP総額637億香港ドルで昨年比約17%増、物価上昇率は約6%と推計。

▶香港ランド社、長江実業、Great-Eagle、ジャーデン・マセソン社らは荃湾に9万3000平方メートル工業用大ビルを建設する。

9日▶貿易發展局と香港インド商会による16名の中東貿易団出発。

▶「大手不動産会社が北京、上海広州、桂林、深圳に観光ホテル。また電子、繊維メーカーが省レベルでノウハウ提供合意」(「SCMP」)。

10日▶佳視テレビ従業員1万人ら不払賃金支給要求大会。

11日▶康克清女史は第4回全国婦女代表大会に参加した広東代表団の香港、マカオ小組と会見。

13日▶「青衣島の工作機械、船舶修理、石油埠頭貯蔵庫の3工業プロジェクトは英領植民地の存続を認め、同時に華南工業地域の1部にしようとする中国の攻勢の一環である」(「Int'l Herald Tribune」)。

▶新界郷議局は土地収用補償について等級別補償、私有ビルに合理的賠償、家畜小屋に手当などの3項目提案。10月1日より毎平方フィート農地は27香港ドルから39香港ドルに、宅地は55香港ドルから79香港ドルに補償率を改定実施。

▶周明・中国人民政協会議広東省委、香港「週末報」

社長病逝。

16日▶中国書画名家近作展。

▶「1977年度警察年報」では強盗6525件、殺人57件で不法暴力集団が売春、賭博、運転手、小売りなどの活動と指摘。

17日▶政庁は外銀5行を認可し、ライセンス認可銀行は計95行。

18日▶米アマスト・フィナンシャル・グループ社は、100%子会社、「アムフォード・パシフィック」を設立し東南ア活動の本部とする。

20日▶「大公報」社主催の「4つの現代化と香港」座談会に経済界首脳が参加。

▶香港・欧州運賃同盟は、運賃レートを20%引き下げ。ソ連極東海運会社(FESCO)などの安値集荷攻勢に対抗のため。

▶初の100%アラブ資本銀行として、ドバイ・オマーン銀行の「オマーン・インターナショナル・フィナンシャル社」設立。

▶第2回アジア人材管理会議が開かれ労使紛争問題を討議。

21日▶「香港、マカオの観光バスが広東省の中山区、石碇などを運航計画」(「信報」)。

22日▶中国系の耀豊冷蔵倉庫有限公司開業。

24日▶1年制の広州華僑学生補習学校が復活し、入試受け付け。

▶17日間にわたる中国陶器展に参観者約9万6000人。

25日▶上半期の原綿輸入は米国から1億1114万香港ドル、パキスタンから2290万香港ドル、ソ連から955万香港ドル。

27日▶政庁は香港電灯会社が計画の南Y島発電所建設を認可。

28日▶米製造業代理商協会の東方貿易団27名が来港し、東南ア貿易拡大の主要地域とすると表明。

29日▶「Chao繊維業界幹部によれば、700万ドル相当の最新ウール紡績機、梳毛設備を中国に供給し、高級ニットウェアはNovel Enterpriseが販売するというコンベンション方式による合弁工場第1号開始」(「SCMP」)。

30日▶王匡新華社香港第1支社主催の中国建国29周年パーティに約2000人が参加。総督が初めて出席し、乾杯。

## 10月

1日▶第29回国慶節祝賀会で楊光香港九龍労組連合会長は「今日、祖国の“4つの現代化”の速やかな実現のために一定の貢献をしようという熱情がまきおこっており、「反覇権愛國統一戦線」は拡大してきている」とあ

いさつ。

▶政庁は明年3月末までの間に4万5336平方メートルを公売(うち2万2061平方メートルは非工業用地)。

2日▶「Asian International Electronics社の、Vong会長は9月30日、北京で、電子製品製造事業契約に調印。内訳はカラーテレビ受像機、磁気テープ、ステレオ・カセットの組立生産。磁気テープ工場建設費(1000香港万ドル)は中国側が70%の資本コストを負担、パーツを海外から輸入し、それを中国に輸出、製品に対して20%の利益を保証、3年償還でプラント、設備はすべて中国の所有となる、製品を販売する香港企業への保障として金融取り決めも提供など」(「SCMP」)。

▶「中国との“補償貿易”による投資は香港製品にとって、大きな圧力になり、香港経済に障害になるという意見と、あまり影響はなく相補う作用をするとの両論」(「信報」)。

▶地下鉄公社は第2期工事の主要工区である301、302両工区がそれぞれ約7億5000万香港ドルで西松建設、約5000万香港ドルで熊谷組が落札と発表。

3日▶EC副委員長ら訪中後来港し、紡織品規制について意見交換。

5日▶「香港業者の深圳での加工生産は皮製ハンドバッグ、旅行用トランク、服装、プラスチック・フラワー、金属、かつら、時計バンド、ヒューズなど8工場で大部分が生産体制に入っており、従業員は1,000人近くになる」(「新晚報」)。

▶日綿実業は香港電話公社と局外ケーブルの長期納入契約、年間10億円程度。

6日▶政庁商工局は11月に最もハイレベルの訪日団を派遣し、香港経済のポテンシャルについて、理解と関心を高め、工業投資と技術導入、貿易拡大、官民間の良好な関係をつくると表明。

▶遠東財務地産有限公司は、モスクワ人民銀行シンガポール支店より、9500万香港ドルの負債で高裁に告訴される。

▶「この10ヵ月で香港中国旅行社による訪中者は1万人を越えた。明年から、8コースで外国人を募集する」(「大公報」)。

▶約300の団体からなる香港エネルギー委員会は、電力会社管理について政庁へ要望。

▶湯秉達中華総商会長は秋季工商業検討会で、ことしの香港経済は昨年に比べて好いが地価上昇、インフレ、貿易赤字などで内部過熱が懸念されると指摘。

7日▶香港大、中文大学生会などは、沙田競馬場閉幕で総督あての抗議書。

8日▶社会福祉署の800名余の補助職員は、昇級昇格

要求で2週間のサボタージュ闘争。

9日▶ハン・スー・イン女史訪中後、来港し文学、婦人運動について語る。

11日▶総督は立法局で施政報告(参考資料、参照)。

▶香港米国商会中国貿易関係委員会は“中国との”合同経営について約80名で研究会。

▶「中国系銀行はビル購入、支店増、預金増、財務活動、電算化など業務拡張」(「信報」)。

▶英ミッドランド銀行は駐在員事務所開設。

12日▶秋季広州交易会中の中国民航による香港—広州チャーター便運航。1日2便、100人乗りトライデント。啓徳—白雲空港間25分、片道200香港ドル。

▶英首相は正式に華首相の訪英を要請。

13日▶預金受託会社改正のファイナンス・カンパニー管理条令公布。毎月、月間財務報告書を提出、帳簿検査、流動資産最低準備率、登記料1万〜3万香港ドルなど。ファイナンス・カンパニーは9月末現在で234社。

▶新鴻基証券と合和実業、嘉年地産と雷英東氏らの2財団は、北京、上海、広州にホテル建設で合意。

▶大埔工業団地に初の日系合弁の「サニー・ホース社」が進出。

14日▶「北角の外資系電子工場閉鎖につづいて、2000人の米系電子工場が、600人に操業を縮小。大部分の設備、資金をシンガポール、インドネシアに移転。また英系の電子工場も不成績」(「大公報」)。

▶3日間の香港玩具展閉幕。約60カ国のバイヤーなどから約2億香港ドルの受注。

15日▶政庁は沙田工業地帯の公害防止で多くの措置をとると発表。

▶和記集団は秋季交易会に従来よりも増員派遣。

16日▶北京中央気象台代表団は香港天文台を視察。

▶中国対外貿易部とUNCTAD共催の「中国の対外貿易と経営管理座談会」が上海で開催(「経済導報」,10月25日号〜11月8日号)。

▶人民元貯蓄利息を6ヵ月もの0.75厘、3ヵ月、1〜3年もの1厘値上げ。

17日▶ニュービギンズ・ジャーデン・マセソン会長は上半期営業利益が昨年同期比9.1%上回り、1億2010万香港ドルとなったのは、円高利益、中国系資本との不動産開発、中国民航の地上代理店などがプラスと発表。

▶政庁測量員は待遇改善要求行動を声明。

18日▶政庁は「高等、専門学校教育白書」を発表し、明秋には専門学校の5年制を提案。

▶中国の貿易事業に対する「経済界首脳20名の批評と提案」(「経済導報」)。

▶香港上海銀行の米マリン・ミッドランド・バンク買



収案が株主の95%以上で承認。

19日 ▶「5～10月間の中小企業の倒産、操業停止は300件、負債は5000万香港ドル以上」(「華僑日報」)。

20日 ▶長洲島第1期開発計画調印、11月着工。

▶工業器材展。

▶中文大学経済研究センターは明年の実質経済成長率は5～6%に低下と予測。

▶政庁病院看護婦1500名余は昇給を求めて集会。

21日 ▶「77年香港禁毒報告書」は147kgのアヘン、98kgのモルモネ、179kgのヘロインを押収し、2296人を逮捕と報告。

23日 ▶梁希文・恒基兆業有限公司地産部長は「住宅不足のため、こんご5年間は不動産業は順調に発展」と語る。

24日 ▶統計局発表では製造業の不足労働者は4万7000人以上。

▶中国社会科学院建築学調査団は香港大学、地下鉄などを視察。

25日 ▶新界の人口は134万人。上水9万6300、大埔6万6300、沙田6万3000、青衣2万1000、荃湾1万5000など。

▶政庁は、広九鉄道電化計画に5億香港ドル支出を承認。

26日 ▶荃湾北部の22工場、商店は地下鉄建設立ち退きで反対の公開声明。

▶対米繊維10品目クォータの消化率は68.1%。

27日 ▶倪少傑香港中華廠商連合会長は、工業教育を5年制に改めるべきだと指摘。

30日 ▶陳樹安香港工業総会総幹事は「高地価が工場建設投資を妨げている、こんごの工業の発展は新科学技術の吸引にかかっている」と報告。

▶預金金利1%引き上げ。

▶「日本をゆるがせた168時間一鄧副首相訪日」(「大公報」)。なお同紙は23日から趙沢隆特派記者の同行ルポを掲載。

31日 ▶警察署の翻訳員400名余は待遇改善要求で座り込み。

## 11月

1日 ▶胡文立法局議員は「インフレが加速化され、住民の生活を圧迫」と指摘。

▶フレデリック・キャサーウッド英海外貿易局長は、香港総商会の昼食会で「香港に特別の配慮をし、貿易使節団も昨年は19回にふえ、年間50億香港ドル以上の貿易であり、政庁が常設産業展示場建設を研究しているのを歓迎」とあいさつ。

▶張恩偉立法局首席非官選議員は、啓徳空港を明け渡し滑走路西側を埋め立て住宅地とし、九龍でのビルの高さ制限をやめ82年に赤立角島・新空港建設をと提案。

▶郵便局労組の争議解決。

▶協伸産業は香港に支店を開設、サビ防止剤を生産。

▶屯門の商業用地、毎平方フィート1983香港ドルで新界の新記録。

▶香港の貨車は文錦渡を経由で、直接広東省内の外国貿易倉庫へ運送開始。

▶「鄧副首相訪日一日中友好の新起点」(「経済導報」)。

2日 ▶米のドル防衛政策発表で香港ドルの主要15通貨に対する実勢レート指数は1日の91.5ポイントから94ポイント台に回復し、市況は好感も、米公定歩合1%引き上げで海外金利高を招き、さらに香港資金の海外流出傾向が強まろうと予測。9日、金利引き上げで香港ドル下落にストップをかけ、輸入価格高騰を防ぎ、経済過熱を沈静させる。

4日 ▶香港総商会は、初の外資系企業首脳訪中団を派遣。

▶17の学生、教育、住民団体はポルノ出版物、映画の規制要求の公開書簡。

5日 ▶TVB番組の「中国との合併事業討論会」で、Mcgregor 香港総商会専務理事によると「相当のブームであり、中国側は包括的で十分に計画されたもので香港企業は30%の資本参加、事業契約は3～5年間、工場規模は約2000万米ドル」(「SCMP」)。

6日 ▶オーストリア銀行の子会社「ブラボナ・トレーディング社」は東欧—香港間のバーター取引をしたいと発表。

7日 ▶新鴻基証券会社は新鴻基連合投資基金を公募。

8日 ▶「シンガポール経済の発展・経験と展望」(「経済導報」)。

▶第2回アジア商業展。

9日 ▶「霍英東香港不動産建設業協会会長は1—10月に中国が香港向け建築資材を大幅輸出し、セメントは昨年同期比77%増、鋼材は100%増」。12月に初の中国輸出建築材料展(「文匯報」)。

▶25の教育団体は、中国語による教育の重視を共同声明。

10日 ▶政庁は公務員の労働争議多発で仲裁機関として公務員給与制度委員会を設置する。

▶円高のため台湾鉄鋼製品が日本を抑え、40%のシェア。

11日 ▶政庁は新界の2リゾート計画を却下し、乱開発による、1部富裕層の特権化を抑止。

13日 ▶中国系銀行は人民元預金金利を0.25～0.875%

引き上げ。

14日 ▶「レイト年報」によると昨年度の不動産賃貸税収入は10億6690万香港ドルで76—77年度より19.86%増。

▶10余名の香港、マカオ新聞界参観団は、広州・中山大学を視察。

▶中文大学生会は“重英軽中”と英語重視教育を批判。15日、香港大学生会も「香港における中文教育」研究会。19日、中文大学校友会は母国語教育が重要と声明。25日、香港大学生会は入試に中英両文をと要求声明。

▶スウェーデン貿易代表団来港。

15日 ▶「秋季交易会に参加したSaubolle米國銀行副社長はことしの中国の対外貿易は185億米ドルをこえ、対香港貿易は35%の増加を予想」(「SCMP」)。

▶政庁民航署は10月12日からの香港—広州間チャーター飛行便の継続協議。29日、事業を拡大し、12月以後も運航。

▶HYATT International Pauly Constructionなどのコンソーシアムは中国の9都市に20のホテル(1万部屋)建設を提案する。

▶スイス最大の時計メーカーASUAGは香港で水晶時計の組み立て販売を行うと発表。

17日 ▶香港—広州ホーバークラフト就航。1日3便、60人乗り、100香港ドル。広州市は初乗り招待で香港の著名人を歓迎。

19日 ▶簡悅強氏を団長とする政庁高級経済訪日団出発。総督も20日合流。21日、経団連でスピーチ、23日、園田外相は「日本・香港経済委員会」を提案。総督は、「この委員会は日本・香港の経済的婚姻の仲人である」と答えた。(参考資料、参照)。

20日 ▶中華電力有限公司は将来中国から石炭を入れ電力を広東省に供給すると“電力三角形”を発表。

21日 ▶沙田の火炭工業用地は1平方フィート当たり892香港ドルで落札し、10月末の屯門での850香港ドルを上回った。

22日 ▶国際海洋貿易会議に28ヵ国から400名余参加。財務長官は昨年約9万隻が往来し、2500万トンを積載し、地場輸出品の95%を占め世界の7大港の1つと報告。ソ連船の拡張に対する警戒、制限措置も日本、ギリシャから出された。マクレーガー香港総商会専務理事は「香港は中国の発展に積極的作用」と講演。

23日 ▶英貿易使節団は記者会見で「香港は、対中貿易の世界的中心基地であり、アジア貿易の中心になろう」と語る。

24日 ▶政庁は米銀ファスト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン、メロン銀行、ノース・カロライナ・ナショナル・バンクにライセンスを発給し、免許銀行は計98

行。

26日 ▶「中国国境に近い新田地区リゾート開発計画が提出され新界民政司署、工務局は積極的」(「SCMP」)。

27日 ▶従来2倍の貯水量(2億7800万m<sup>3</sup>)をもつ西貢万宜ダムが貯水開始。

28日 ▶政庁はタクシー値上げ認可。最初の1マイルを2.5香港ドル、超過する分について0.2マイルごとに0.5香港ドル。

29日 ▶羅仲炳氏を団長とする香港テレビ放送有限公司訪中参観団は廖承志氏、李達慶中央放送事業局副局长らと会見。

▶「香港実業界グループは、中国が香港に通商事務所を設置するよう提案」(「HK Standard」)。

▶「ことしに入ってから27日までの中国からの合法的入境者は5万9126人で、総督は“懸念”を表明したが、中国側の出国手続きの簡素化は福建、広東省当局が独自に認可、必要書類は海外にいる親戚、友人の supporting letter、学生は外国教育機関入学の承認書だけでよいため」(「SCMP」)。

## 12月

1日 ▶日本は香港染色糸織品の輸入制限。1—10月に315万平方メートルを輸入しており、77年の6.3倍、76年の105倍に達している。

▶乙類住宅と政庁リセトルメントの租税を毎平方フィート0.09香港ドル値上げし、平均上げ幅は25%で約29万戸が対象。

▶無許可飲食店は罰金1万香港ドル、禁固6ヵ月に罰則を改定。

▶三聯書店は設立30周年パーティ。

2日 ▶バステスト学院は「80年代の香港とアセアン」シンポジウムを開き、アセアンの発展に香港は資金、技術、人材を供給と報告。

▶教育者協会の教育講座は学生補導にあたって、ポルノ、ぬすみ、やくざ社会が3大問題と指摘。

4日 ▶中国は香港における海運機関(招商局、オーシャン・トランピング、ファーイースト・エンタープライズ、益豊)の編成変えと権限強化で、香港を海運拠点として重視。

6日 ▶鍾逸傑新界政務司はこんご10年間に新界の工業用地を350ha開発と語る。

7日 ▶32の教育団体は「中国語運動連合会」を設立。

8日 ▶訪中した羅仲炳無線テレビ理事は、中国が娯楽番組製作で香港の協力を希望と語る。

9日 ▶香港—広州空路を毎日運航し、小型貨物も運送。

10日 ▶広州動物園から、3ヵ月間借りた2頭のパンダ

のきた海洋公園に入場者 2万5000人。

12日 ▶人民元再切り上げで100香港ドル=34.25人民元(買い値), 34.43人民元(売り値)。ことし15回目の調整で切り下げは2回, 切り上げが13回。1月に比べ9.3%切り上げられている。19日にも各33.98人民元, 34.16人民元に再切り上げ。

13日 ▶再来日の簡悦強氏, 工業, 税関総監・工業促進計画主任, 戴博文香港貿易発展局東京事務所長らは, 経団連, 日本商工会議所らと日本・香港経済合同委員会設立で協議。

14日 ▶胡文瀚香港工業総会長は「貿易赤字が80億香港ドルに達しよう。こんど“Buy Hongkong”を提唱すべきだ」と語る。

15日 ▶李強中国対外貿易部長, 訪比の帰途来訪し, 政庁, 経済界人士と会見。「貿易センター」を設置すると語る。18日, 内外記者団と会見し「中国は貿易の国際的慣習を尊重する。条件が妥当であれば, われわれは「タブー」を破り, 政府間の借款を考慮してもよい。中国は政府間の借款あるいは民間の融資, 合併企業と受け入れてもよいと考えている。香港の観光業, 商売について学習する。台湾は中国の一部である。台湾と大陸が貿易をしてはいけない理由は何もない」と語る。

▶大嶼山塘福監獄で収容中の300余名のベトナム難民と獄吏が衝突, 20人が怪我。

16日 ▶華国鋒主席は米中国交記者会見で「われわれは台湾同胞が香港・マカオ同胞, 海外華僑を含む全国人民と一緒に, 祖国統一の大業をなし遂げるため引き続き貢献するよう希望する」と語る。

▶5名よりなる香大, 理工学院訪中団は広州で講演し帰港。

17日 ▶16日間にわたった中国輸出建築材料展に約6万人余の参観者。

18日 ▶米中国交発表は, 香港株式市場に好材料で, 中継基地としてマイナスは短期的, 安定した政治環境をもたらして長期的にはプラスと受けとめ。

19日 ▶胡文瀚香港工業総会長は米中国交で香港への需要が増えようと述べ, 「香港研究局」の設立を提議。

21日 ▶「グローリー・ユニオン・インベストメント社は, 日本の電子メーカーと広東省江門にラジオ・カセット・レコーダーの組立プラント(総工費2000万香港ドル)を建設。中国側が用地(4万5000m<sup>2</sup>)と労働力を提供し, 設備費は中国側が組立費を差し引き, 3年間で支払う」(FSCMP)。

22日 ▶政庁はスイスのスイス・バンク, クレジ・スイス, 米のユナイテッド・カリフォルニア・バンクにライセンス。6月いらい23行を認可。

▶中共第11期中央委第3回総会コミュニケは「台湾同胞, 香港・マカオ同胞, 海外の華僑同胞が国を愛する者は一家のものという精神にのっとり, 共に祖国統一と祖国建設の事業のために, ひきつづき積極的に寄与することを歓迎する」と述べる。

23日 ▶政庁は2732名のベトナム難民を載せた「匯豊号」の入港を拒否。

26日 ▶ロイター社の経済調査報告は「香港は米中国交で貿易が発展し有利」と指摘。

27日 ▶香港の女医; 『中国医学雑誌』(12月号, 北京刊)に論文掲載。

28日 ▶中国帰国華僑連合会委員に香港, マカオ地区から劉家祺氏ら8氏。

1. 「マクレホーズ総督施政報告」(要旨)
2. 「訪日香港経済使節団・マ総督の経団連における演説」(全文)

### 1. マクレホーズ総督施政報告

1978年10月11日, 立法会議

(『経済導報』, 『時事通信アジア情報』)  
(『国際経済, 香港特集号』)

中英関係は引き続き極めて良好で、香港問題をめぐる両国関係はとりわけ良好である。また香港駐在の中国当局者の態度も友好的かつ協力的である。

広東から香港への給水問題については、最近、広東水道局との間で、82年までに東江からの給水量を33%増やすことで合意をみている。水の料金は1000ガロン当たり1.88香港ドル(従来は1.26香港ドル)に引き上げられ、今年10月10日から実施。この協定の有効期限は83年2月までだが、それ以降の長期的給水についても、広東当局は検討を納束。近く着工するハイ・アランド・ダム給水計画は、香港の貯水能力を倍増する。

工業多様化委員会はこれまでに、過去15年の香港経済の成長分析を行い、多くの社会政治学、地政学的要因や繊維輸出協定という新時代の分析を含め、各種産業の将来のあるべき方向を明らかにする作業を終え、78~82年にわたる今後5年間の輸出の伸びについて見通しを立てた。

製造業など、各種産業の新しい活動にとって促進あるいは障害要因を研究している小委員会報告は、年内には提出されよう。そのうえで、多様化委は作業の最終段階に入るが、現行政策修正拡大の必要があるかどうかに関する同委員会の最終作業は、来年半ばまでには済ませてほしい。

香港経済は昨年の予測よりもはるかに、良好である。77年の総生産成長率は、実質11%であり、70年代のこれまでの平均を上回っている。勤労者の実質所得も増え、経済成長の恩恵を受けている。

しかしこの成長は、輸出よりもむしろ内需によって支えられている点に注意しなければならない。77年は、国際的に保護貿易主義が抬頭した。

内需の高まりと保護貿易問題の二つが78年をむかえるにあたって主な懸念であったが、それは今なお続いている。

1977~78年および今年に見込まれる財政余剰と、高利

子率が地場消費に抑制的に作用していることはたしかであるが、個人消費や建設需要のおちこみは見られない。不動産市場に見られるように、一部には景気過熱がみられる。

一方では地場輸出が前年にくらべて高まっているという喜ばしい面も見られる。これには次のような要因が考えられる。第1は予想よりも労働力が有効に活用されたこと。第2は世界的な原材料価格の低下と香港ドルの下落とが、香港の輸出競争力を強めたこと。第3に織物、衣類に関して昨年はきびしい割り当て制限がなされていたのに対し、今年には主要な各国において進歩がみられ輸出量の増加をみたことがあげられる。

輸出、再輸出の別の側面は、その増加率が25%に伸長しながらも、外貨獲得にあまり貢献してないことである。このことは中継貿易地—香港の復活だとは言いきれないにしても、その傾向は歓迎さるべきことである。

78年は、地場生産高よりも、輸出総額のほうが高い増加率を示すであろうが、外貨収入の伸びがゆるやかであることを期待する。

内需が鈍化しつつあり、輸出の増加がみられる状況を考慮すると、78年の成長率は約10%となるであろう。

輸出及び国内の競争需要は、賃金の上昇と完全雇用を実現させている。

79年の見通しも、主要輸出諸国の景気にかなり左右されることになる。

香港の79年の輸出はやはり織物、衣類の輸入制限の影響をかなり受けるであろう。しかし、まだまだ輸出をのばしたり、他産業への転換などの道は残されている。香港の企業家も労働者も、これまでに培われてきた適応性を発揮して、この状況をのり切っていけるものと信じている。

しかし、最近の繊維協定に規定される低成長率や、それにもなう業者の柔軟性低下は、今後香港の輸出業者が、市場の需要変化にあわせて適応できる範囲をせばめている。

香港の輸出は十分な競争力をもっており、79年には国内需要をおさえ、必要資源をふりむけることにより、輸出を促進することが望まれている。

再輸出の予測は、従来通りむつかしいものであるが、おそらく79年は、今年よりも成長が鈍化するであろう。

これらの関連要因をまとめてみると、まず国際収支は今年と同様79年においても輸出の増加にともない黒字を増やすであろう。

また、たとえ低率であっても、われわれの主要輸出国に成長があるかぎり、香港の経済成長も持続するであろう。

しかし、国内需要、輸出、輸入の成長率の不均衡は問題である。現在のレートでは当然のことながら、輸入を抑制し、輸出を促進することになる。

もし今年も期待されているように、財政に余剰ができれば、国内需要の抑制に役立つであろう。この不均衡問題はわれわれにとっては見逃すことのできないものではあるが、他の多くの国が直面している問題に比べれば、難しいものではない。

これまで述べてきたプランと他の政府の計画は、今までの6年間でそうであったように、これからの6年間も年々の費用の増加をとまなうであろう。一応これからの6年間も過去と同様に、経済成長率を平均年9%と見込んでおり、一定の税率によってまかなえるはずである。

激動する経済環境のなかで、計画を達成してゆくためには、柔軟性と適応力が要求されていることは言うまでもない。

われわれの計画は、70年代の終わりから80年代半ばにかけて、香港の生活水準を満足いくある一定の段階にまで高めようとするものである。

不潔で治安が悪いといわれた香港はすでに過去のものとなりニュータウンの建設をはじめ、教育の充実、そして10年前に知られてなかったような厚生施設などによって、香港は今やしかるべき地位を得ようとしている。

中国は現代化の道を歩み出しており、また東南アジアは世界の中で最も成長の激しいところである。その成長地帯の中心に位置しているのが香港である。国際的な情報、金融、商業センターとしての機能を持ち、また政治安定もふまえ、香港はまさに時代とともに進んでいる。

中国との良好な関係と英国の支持をうけて、香港の将来は素晴らしいものである。

## 2. 訪日香港経済使節団・総督の経団連における演説 (1978年11月23日)

本日皆さまにお話できる機会を得ましたこと、並びに皆さまが訪日香港経済使節団をお迎え下さったご好意に対しまして、心から感謝致します。

このたび、私どもが貴国へまいりましたのは、2年前皆さまにお話して以来いくつか大へん重要な変化があ

ったということをもふまえて、日本と香港の間の経済関係をクローズ・アップするためであります。皆さまのご助言を期待する次第です。

国内的、対外的関係において、中国には意義深い変化がありました。これらの変化は諸外国の友好的な関心の目で見守られておりますが、日本と香港ほどこれに注目しているところはどこにもありません。皆さまも、中国のこうした変化がこの地域の安定と信頼性を強め、貿易の拡大を大きく助長するであろうという点に、同意されるものと確信しております。確かに、香港では、相互貿易とコミュニケーションと投資の拡大により、また私どもの相互利益への新しい道を探るための使節団の着実な交換によって、信頼性が強化されました。

私どもは、日中平和友好条約の締結と、重要な中期パートナー貿易協定交渉を見守ってきました。これらは、日本とその周辺地域全体にとって大きな意義をもつ発展であります。

香港と中国政府諸機関との関係はすこぶる上乘で、数々の分野で好調に発展しております。

この2年間には、日本の経済状況にも大きな変化がありました。香港側からみて、円高に伴う日本の国際収支のたいへん急速な強化は、すばらしい事柄に見えます。この状況の結果、日本の輸入は増大しており、また私どもは、輸入の拡大を積極的に助長されていると見ています。この状況は新しいものと思われませんが、この中で、日本と香港の経済関係拡大のための機会を探求することは私どもの義務であります。

過去2年間、香港側の状況には目を見はる変化はありませんでした。高水準の地場消費と輸出の伸びを越える輸入増で、香港の1978年の貿易赤字はかなり大幅に増え、その結果香港ドルは弱くなりました。経済過熱の傾向もいくらか見られます。しかし、これは短期的問題で、確実に是正できるものです。香港の地場製品輸出は1977年には引続き実質4.6%成長し、今年もこれまでは8%増です。ですから、私の述べた薄いかげりにもかかわらず、いまのところ香港では繁栄が続いています。

しかし、長期的には皆さまよくご存じのような状況に直面しています。土地の不足、賃金の割高化、私どもの繊維製品輸出に対する規制、主要輸出市場での他の供給国との競争のため、香港の製造業者はこれまでの伝統的製品の高級化とともに、新製品の開発へ移行せざるを得なくなってきました。

今後10年間、香港の人の高まる期待にこたえるに必要な経済成長率を維持し、経済拡大のためのインフラストラクチャーを供し続けようとするれば、この貿易構造の高度化と産業多角化のプロセスに拍車をかけねばなりません。

ん。政庁当局と財界のトップ・グループは何をすべきか慎重に検討しており、他の国々の経験から何を学べるかを見るため、日本を含め、この地域の国々を訪問してまいりました。

私どもは、土地や付帯サービス、教育ある労働力といった必要なインフラストラクチャーを供してきましたし、さらに供し続けていきます。安定性や魅力的な低い租税制度、為替管理のないこと、面倒な官僚的手続きがほとんどないことその他に、多様化プロセスで香港が明らかに必要としているのは、投資や合併事業や技術の買取りを通じて、より高度な工業技術を取得することです。香港はこれまで主に米国からかなりの投資を受けてきましたが、エレクトロニクス、電気製品、繊維および印刷を中心に行なわれた日本の投資は、私どもの得た情報によりますと、4億香港ドル（納160億円）をやや上回るにすぎず、この投資額は香港の製造業に対する外国投資総額の5分の1弱であります。

私どもは、いっそう発展するために時は熟していると信じています。技術移転について話されるサー S. Y. チャンが、大きな発展の余地ありと私たちが信じている工業分野を具体的に示すことでしょう。

従って、私はここで、特にいくつかの変化があればと思うもう一つの分野を見てみたいと思います。

日本と香港の間の貿易収支の変化について見てみましょう。1973年は、香港の日本からの輸入は、香港の対日輸出の5.5倍でした。昨年は、これが8倍にもなり、今年にはさらに9倍に達し、香港側がますます赤字をかかえることになりそうです。香港の輸入総額の約4分の1は日本からの輸入です。これに対して、日本に対する輸出は、香港の地場製品輸出のわずか4%程度にすぎません。今年上半年の赤字は8億6600万香港ドル（約346億4000万円）に達しており、年末までには優に20億香港ドル（約800億円）にも達するでしょう。

一般的に言って、私どもは対外貿易を相互主義の観点だけから考えるものではありませんが、日本と香港の貿易のアンバランスはひじょうに大きく、しかも不均衡がますます大きくなる一方なので、他の貿易相手国も広くこの点を注目していますし、この不均衡の是正こそ日本と香港の相互利益につながるものと信じます。

日本は香港にとった半製品、消費財、資本財の主要供給国であり、また、たくさんの日本の方がたが香港に在住して仕事をしておられることを喜んでおります。香港は開放市場ですので、日本の輸出業者の皆さんも他の供給国と競合されても、私たちの相互利益を損なわずに、大きな成功を収めておられます。

では、なぜこれまでの日本に対する輸出はこんなに少

なかったのでしょうか。香港の輸出業者は全世界にわたって市場の開拓に成功してきました。しかるに、日本でこれまで成功できなかったのはどうしてでしょうか。実際、日本の公的な輸入制限はほとんど撤廃されていますが、それにもかかわらず、香港の輸出業者は日本市場は入り込むのが大へん難しい市場だと考えているのです。

日本の海外投資が集中している国ぐにの対日輸出は香港のそれより大きいことを、私たちは知っております。最近ジェトロが発表された数字によりますと、繊維品の製造関係で、日本はこの地域の約470にのぼる生産施設に投資しておりますが、このうち、衣料品輸出で世界最大の香港への投資は約20件にすぎません。従って、日本市場への輸出実績が輸出国での日本の投資水準につながるものであるならば、香港産業に対する日本の直接投資がさらに増加することを大いに希望するものであります。

そこで私どもが申し上げたいのは、特に高度な技術移転と生産の多様化のための投資、あるいは合併事業が日本にとっても利益がありまた香港の発展にも寄与し、双方の貿易収支の改善にも役立つということです。そのためにも、私どもは日本の産業界からの必要な協力と、日本政府の奨励を求めるものであります。

投資と貿易の拡大のための私の提案をご考慮いただく場合、香港を仲介とする英中関係のすこぶる良好な現状と中国との友好的な関係によって香港に生じた信頼感とは、日本のビジネス界の皆さまのご判断にも当然関連してくるはずで、私は香港がかつてこれほど健全つ投資対象となり得たことはなかったと確信します。

私は、私どもの側で変化を期待している分野を明確に致しましたが、恐ら～皆さまの方で期待されている他の分野もあることでしょう。私は、今週の末までには、私ども訪日香港経済使節団全員が、日本と香港の相互利益のためにどうしたらよいか、もっとはっきりした見解を得られるようになることを希望しています。

それでは、以上をもって私の話しは終りとしまして、あとは当使節団の他の4人の団員に、それぞれ、香港の経済関係についていろいろ説明してもらおうことにしたいと思います。

T. K. アン氏は商取引の機会に関してお話しします。

サー S. Y. チャンは技術移転についてお話しします。

ジョーダン氏は土地と工場用地の提供についてお話し致します。

最後に、多様化と発展の可能性が貿易と工業に限られているわけではないので、サンドバーグ氏が金融関係の将来について説明致します。

香港 1978年

## 主要統計

- 第1表 人口統計  
 第2表 業種別平均賃金  
 第3表 新消費者物価指数  
 第4表 生産活動  
 第5表 輸出入  
 第6表 地域別輸入  
 第7表 国別輸入動向  
 第8表 地域別地場輸出  
 第9表 国別地場輸出動向

- 第10表 地域別再輸出  
 第11表 国別再輸出動向  
 第12表 国(地域)別工業投資  
 第13表 外資工業投資累計内訳  
 第14表 登録企業数および従業員数  
 第15表 金融  
 第16表 財政  
 第17表 その他主要指標  
 第18表 香港の GDP

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増加率	出生率 (1000人 当り)	死亡率 (1000人 当り)
1970年	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,115,700	1.7	19.5	5.2
1973 "	4,212,600	2.4	19.5	5.0
1974 "	4,319,600	2.5	19.3	5.1
1975 "	4,395,800	1.8	18.2	4.9
1976 "	4,443,800	1.1	17.7	5.1
1977 "	4,513,900	1.6	17.7	5.2
1978 "	4,606,300	2.0		

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*  
(1978年7月号)。

第2表 業種別平均賃金 (1978年9月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7月～ 1974年6月=100
総 合	41.52	122
製 造 業	41.20	122
織 維	44.42	122
ゴムはきもの	45.16	118
造 花	37.05	118
電 子 機 器	39.80	122
印 刷	46.11	119
造 船	48.27	165

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*  
(1978年12月号)。

第3表 新消費者物価指数 (1973年7月～1974年6月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光 熱 費	衣 類	耐 久 財	サービ
1974 年	107.0	105.8	105.5	126.8	101.3	106.6	108.2
1975 "	107.5	103.2	110.7	129.3	98.0	105.8	116.8
1976 "	111.2	106.3	115.8	132.6	97.9	106.4	123.3
1977 "	117.7	113.5	124.3	134.9	100.8	109.2	129.9
1978 "	124.7	121.3	130.3	134.7	103.3	114.4	137.1
1978 " 1 月	121.	116	127	135	102	111	134
6 "	122	118	130	135	103	113	136
9 "	126	123	132	134	103	116	139
12 "	127	121	137	135	107	119	140

(出所) 同上。

第4表 生産活動

	電 力 (100万kWh)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セ メ ン ト (1000トン)	鉄 鉱 石 (1000トン)
1970年	4,450	327	771	430	170
1971 "	4,891	308	774	512	163
1972 "	5,412	254	637	408	162
1973 "	6,011	296	713	441	151
1974 "	5,917	328	613	571	160
1975 "	6,424	382	802	575	167
1976 "	7,275	432	968	765	37
1977 "	8,275	267	583	1,029	—
1978 "	9,116	273	563	1,236	—

(出所) 同上。綿糸、綿織物は9月まで。

第5表 輸出入 (100万香港ドル)

年 間	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1970年	12,347	17.4	2,892	8.0	15,238	15.4	17,607	18.2	△2,369
1971 "	13,750	11.3	3,414	18.0	17,164	12.6	20,256	15.1	△3,092
1972 "	15,245	10.9	4,154	21.7	19,399	13.0	21,764	7.4	△2,364
1973 "	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974 "	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975 "	22,859	△0.2	6,973	△2.1	29,832	△0.7	33,472	△1.9	△3,640
1976 "	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977 "	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868
1978 "	40,711	16	13,197	34	53,908	20.2	63,056	29	△9,148

(出所) H. K. External Trade (1978年12月号)。

第6表 地域別輸入 (100万香港ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年 (~11月)
北 米	2,664	2,721	3,854	4,827	4,192	5,567	6,426	7,175
西 欧	4,162	4,182	5,570	6,212	5,604	6,779	7,973	10,314
ソ 連 東 欧	121	120	186	235	195	272	302	237
中 南 米	205	215	414	278	437	536	470	423
中 近 東	486	514	569	805	536	802	907	1,340
ア ジ ア	11,508	12,957	16,996	20,237	21,062	27,506	30,580	34,003
ア フ リ カ	428	389	569	609	542	696	845	1,057
大 洋 州	669	654	839	911	896	1,127	1,192	1,361
郵 便 小 包	13	12	8	7	7	7	7	94
合 計	20,256	21,764	29,005	34,120	33,472	43,293	48,701	56,030

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1978年12月号)。



第7表 国別輸入動向 (100万香港ドル)

年 間	日 本		中 国		米 国		英 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日本	中国	米国	英国
1970年	4,188	20.2	2,830	4.8	2,317	15.9	1,517	26.4	23.8	16.1	13.2	8.6
1971 "	4,926	17.6	3,330	17.7	2,535	9.4	1,593	5.0	24.3	16.4	12.5	7.8
1972 "	5,045	2.4	3,847	15.5	2,595	2.4	1,437	△ 9.8	23.2	17.7	11.9	6.6
1973 "	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974 "	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975 "	6,991	△ 2.1	6,805	13.6	3,961	△ 14.3	1,716	△ 11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976 "	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977 "	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5
1978 "	14,405	24.7	10,550	30.5	7,519	23.4	2,975	35.7	22.8	16.7	11.9	4.7

(出所) H. K. External Trade (1978年12月号).

第8表 地域別地場輸出 (100万香港ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
北 米	6,192	6,626	7,337	8,042	8,109	12,632	14,723	16,396
西 欧	4,216	5,097	6,731	7,757	8,322	11,510	10,874	12,804
ソ 連・東 欧	4	11	35	48	26	117	113	118
中 南 米	308	329	326	428	381	535	768	877
中 近 東	239	287	444	630	786	1,175	1,359	1,597
ア ジ ア	1,561	1,612	2,799	3,170	2,645	3,618	4,101	5,310
ア フ リ カ	562	588	686	1,043	1,186	1,291	1,491	1,608
大 洋 州	662	688	1,108	1,706	1,359	1,738	1,575	1,831
郵 便 小 包	6	8	9	8	10	13	—	—
合 計	13,750	15,245	19,474	22,911	22,859	32,629	35,004	40,711

(出所) 同上。

第9表 国別地場輸出動向 (100万香港ドル)

年 間	米 国		英 国		西 独		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	米国	英国	西独	日本
1970年	5,190	17.2	1,481	1.1	985	28.8	492	38.6	42.0	12.0	8.0	4.0
1971 "	5,708	10.9	1,946	31.4	1,128	14.5	484	△ 1.6	41.5	14.2	8.6	3.5
1972 "	6,125	7.3	2,195	12.8	1,525	35.2	480	△ 1.0	40.2	14.4	10.0	3.1
1973 "	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974 "	7,422	8.7	2,768	△ 1.7	2,444	28.5	1,061	△ 0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975 "	7,334	△ 1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△ 9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976 "	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977 "	13,552	21	3,035	△ 8	3,669	△ 8	1,386	△ 1	38.7	8.7	10.5	4.0
1978 "	15,125	12	3,871	28	4,429	21	1,856	34	37.2	9.5	10.9	4.6

(出所) 同上。

第10表 地域別再輸出 (100万香港ドル)

		1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年 (~11月)
北	米	339	410	510	578	613	942	948	1,178
西	欧	348	449	560	765	737	820	905	1,044
ソ	連・東	—	6	1	10	11	7	4	2
中	南	78	113	149	191	172	178	221	224
中	近	88	111	190	253	288	313	326	481
ア	ジ	2,222	2,750	4,721	4,745	4,575	5,923	6,654	8,119
ア	フ	153	134	173	293	310	373	430	478
大	洋	186	183	221	290	267	371	341	351
合	計	3,414	4,154	6,525	7,124	6,973	8,928	9,829	11,881

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1978年12月号).

第11表 国別再輸出動向 (100万香港ドル)

年 間	インドネシア		日 本		シンガポール		米 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	米 国
1970年	203	△29.5	585	16.6	337	6.0	244	16.6	7.0	20.2	11.6	8.4
1971 "	312	53.7	644	10.1	397	17.8	303	24.2	9.1	18.8	11.6	8.9
1972 "	326	4.6	834	29.5	435	9.5	364	20.1	7.9	20.1	10.5	8.8
1973 "	528	62.3	1,429	71.3	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974 "	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975 "	589	△4.1	964	△5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976 "	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977 "	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0
1978 "	1,302	23.0	2,281	70.4	1,390	30.8	1,232	39.5	9.9	17.3	10.5	9.3

(出所) H. K. External Trade (1978年12月号).

第12表 国(地域)別工業投資(1977年12月末)

	工場数	累計投資額 (万香港ドル)	%
アメリカ	110	92,040	46.5
日本	88	39,340	19.9
イギリス	31	14,860	7.5
タイ	16	5,240	2.6
オーストラリア	23	9,030	4.6
スイス	12	6,480	3.3
シンガポール	16	6,370	3.2
フランス	2	2,310	1.2
オランダ	7	10,280	5.2
西独	15	5,040	2.5
フィリピン	3	1,100	0.6
その他	31	4,410	0.2
合計	367	197,850	100.0

(出所)「経済導報」(1978年5月3日号)。

第13表 外資工業投資累計内訳

	1975年 (1975年9月)			1976年 (1976年4月)			1977年 (1977年6月)			1977年 (1977年12月)		
	件数	投資金額 (100万香 港ドル)	%	件数	投資金額 (100万香 港ドル)	%	件数	投資金額 (100万香 港ドル)	%	件数	投資金額 (100万香 港ドル)	%
繊維製衣	67	242.1	14.5	74	255.2	14.7	85	269.5	13.4	87	31.2	15.8
電子計	58	586.0	35.0	26	588.9	33.8	66	599.9	29.9	64	51.6	26.1
時計	18	180.2	10.8	20	188.2	10.8	23	191.4	9.5	25	13.5	6.8
化学	11	96.5	5.8	11	96.5	5.0	12	256.5	12.8	13	23.6	11.9
プラスチック 玩具	8	58.2	3.5	8	58.3	3.0	8	58.3	2.9	10	6.0	3.1
食品	6	59.9	3.6	7	60.6	3.0	9	75.7	3.8	14	7.3	3.7
電器	14	97.2	5.8	15	97.6	5.6	20	99.2	4.9	21	20.2	10.2
鑄造	4	45.9	2.7	5	46.8	2.0	5	46.8	2.3	5	5.5	2.8
印刷	8	61.5	3.7	11	61.5	3.0	9	108.5	5.4	9	14.0	7.1
金属	12	49.7	2.7	13	51.2	2.0	22	61.7	3.1	26	9.5	4.8
その他	54	195.6	11.7	58	236.3	13.0	61	187.0	9.3	60	11.9	6.0
合計	260	1,672.8	100.0	284	1,741.0	100.0	325	2,009.7	100.0	339	197.8	100.0

(出所) 同上。

第14表 登録企業数および従業員数

	企業数					従業員数				
	1974年	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月	1978年 9月	1974年	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月	1978年 9月
紡織	2,557	2,279	3,901	3,774	3,639	94,942	93,517	117,908	104,500	95,365
衣類	3,761	3,376	8,566	8,665	8,806	162,982	175,682	273,089	248,737	263,960
印刷・出版	1,246	1,183	1,762	1,986	2,103	17,754	17,461	21,041	22,567	23,170
プラスチック製品	3,162	2,825	3,952	3,992	4,305	60,995	59,396	79,427	81,476	85,507
金属製品	3,613	3,415	5,975	6,355	6,743	48,247	47,057	66,152	71,027	74,283
機械	908	848	1,403	1,373	1,373	9,632	9,012	12,444	12,318	11,969
電気製品	635	543	1,194	1,400	1,481	69,575	56,890	88,872	91,776	94,207
その他とも計	20,957	19,109	35,761	37,135	38,749	555,343	544,470	778,788	758,299	791,073

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1978年12月号)。

第15表 金融 (100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1970 (年 末)	2,578	14,955	9,670	—
1971 ( " )	2,932	18,785	11,836	—
1972 ( " )	3,378	24,613	17,726	27,525
1973 ( " )	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 ( " )	3,868	30,998	29,549	34,207
1975 ( " )	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 ( " )	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 ( " )	6,355	53,019	55,649	58,450
1978 ( " )	7,775	66,858	69,225	73,406

(出所) 同上。

第16表 財政 (100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1970年度	3,071	2,452
1971 "	3,541	2,901
1972 "	4,936	4,300
1973 "	5,241	5,169
1974 "	5,875	6,255
1975 "	6,520	6,032
1976 "	7,494	6,591
1977 "	10,233	8,997

(出所) 同上。

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增建築物 総工費 (100万香 港ドル)	株式出来高 (100万香 港ドル)	手形交換高 (100万香 港ドル)
1970年	927	573	5,989	123,136
1971 "	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	1,256	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,383	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,869	11,246	352,676
1975 "	1,301	1,891	10,335	394,291
1976 "	1,560	1,730	13,156	546,978
1977 "	1,756	2,435	6,127	647,487
1978 "	2,058	3,023	27,419	805,231 (~10月)

(出所) 同上。

第18表 香港のGDP

(単位 100万香港ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
産業別GDP(要素費用)								
農業・漁業	377	407	443	530	538	493		
工業・採石	27	36	32	27	21	18		
製造業	5,448	6,150	7,094	8,626	8,164	8,575		
電気・ガス・水道	334	369	425	476	571	485		
建設	572	762	1,011	1,300	1,488	1,379		
卸売・小売・食堂・ホテル	3,809	4,433	5,575	7,366	7,663	7,779		
運輸・倉庫・通信	1,299	1,329	1,467	1,877	2,057	2,064		
金融・保険・不動産その他サービス	2,561	3,743	5,397	6,166	5,785	5,779		
社会・個人福祉	2,959	3,618	3,931	4,931	5,618	5,472		
その他	110	133	129	133	151	162		
(小計)	17,496	20,980	25,504	31,432	32,056	32,206		
間接税(除補助金)	1,092	1,260	1,587	2,114	1,749	2,096		
誤差調整	+ 82	-1,264	-2,935	-2,810	+1,447	+2,966		
GDP(市場価格)	18,670	20,976	24,156	30,736	35,252	37,268	47,329	54,444
同不変価格(1966年)	15,211	15,704	16,838	19,229	19,657	20,230	23,655	26,408
同成長率		3.2%	7.2%	14.2%	2.2%	2.9%	16.9%	11.6%
GDP1人当り(米ドル)					1,655	1,682	2,085	2,610

(出所) 各年度予算説明書。